

令和元年度

旭市一般会計歳入歳出決算に関する
説明資料

目

次

一般会計決算の概要	1
歳入歳出決算総括表	11
歳入の状況	12
市税徴収実績表	13
目的別歳出の状況	14
性質別歳出の状況	15
目的別・性質別歳出決算	16
目的別歳出財源内訳表	17
目的別歳出における節別集計表	18
一部事務組合負担金の概況及び推移	20
小中学校及び保育所経費の推移	20
市債現在高と交付税算入見込額	21
主な施策に関する事項	
（総務費）	22
（民生費）	30
（衛生費）	40
（農林水産業費）	46
（商工費）	51
（土木費）	53
（消防費）	62
（教育費）	66

令和元年度一般会計決算の概要

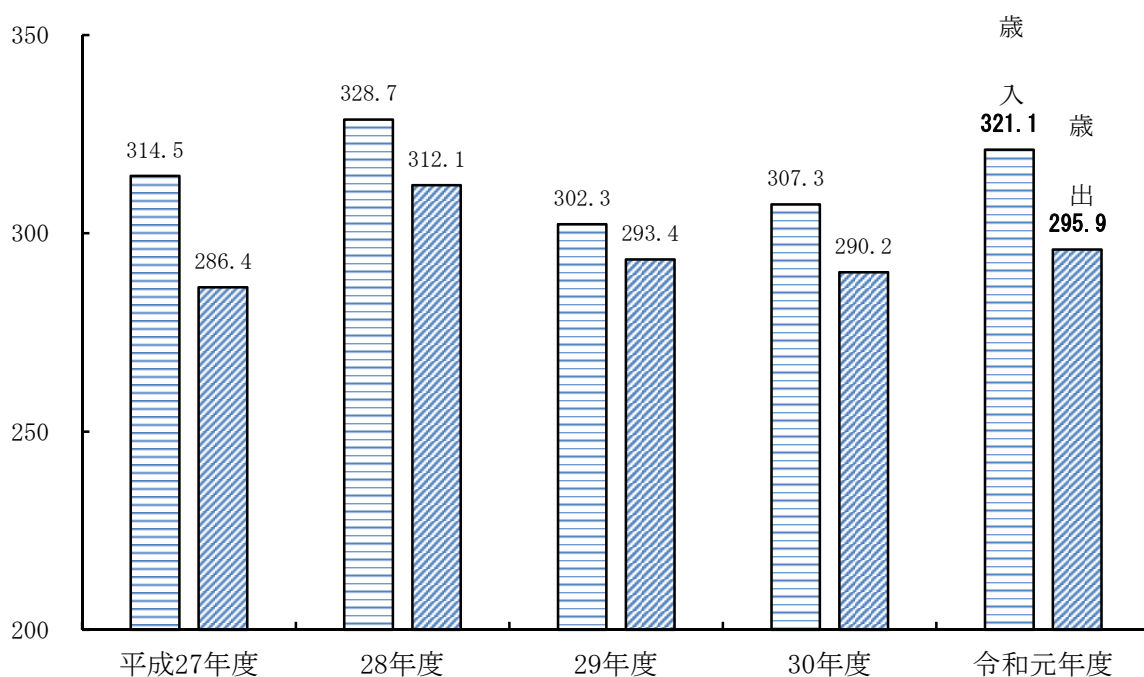
R2.3.31 住民基本台帳人口 64,989 人
世帯数 26,329 世帯

1. 決算規模

令和元年度一般会計の決算規模は、歳入 32,108,027千円で対前年度 4.5%増、歳出 29,586,403千円で対前年度 2.0%増となり、翌年度へ繰り越すべき財源 676,817千円を差し引いた実質収支は、1,844,807千円となった。(第1表)

第1表 決算規模の推移

(単位：億円)



(単位：千円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳入	31,445,787	32,874,481	30,229,672	30,731,898	32,108,027
歳出	28,638,075	31,213,889	29,336,547	29,015,887	29,586,403
歳入歳出差引額	2,807,712	1,660,592	893,125	1,716,011	2,521,624
翌年度へ繰り越すべき財源	341,756	88,538	127,318	646,150	676,817
実質収支額	2,465,956	1,572,054	765,807	1,069,861	1,844,807

2. 歳 入

歳入決算額の構成比を見ると、地方交付税が 32.0%で第1位、市税が 23.9%で第2位を占めている。（第2－1表）

第2－1表 歳入構成比の推移

（単位：％）

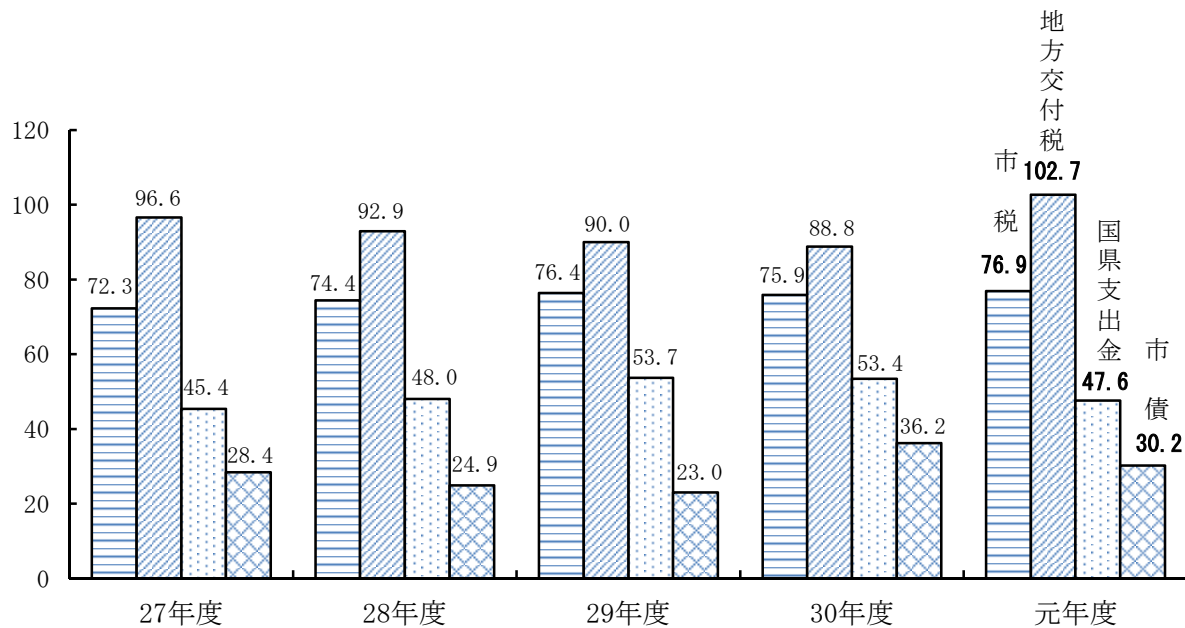
	市 税	地 方 交 付 税	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他
27年度	23.0	30.7	14.4	9.0	22.9
28年度	22.6	28.3	14.6	7.6	26.9
29年度	25.3	29.8	17.7	7.6	19.6
30年度	24.7	28.9	17.4	11.8	17.2
元年度	23.9	32.0	14.8	9.4	19.9

歳入決算額の主な項目（第２－２表）

市 税	-----	7,687,826千円で前年度比 1.3%の増となった。
地方交付税	-----	10,268,229千円で前年度比 15.7%の増となった。
国県支出金	-----	4,762,527千円で前年度比 10.8%の減となった。
市 債	-----	3,024,000千円で前年度比 16.4%の減となった。

第２－２表 歳入項目別決算額の推移

（単位：億円）



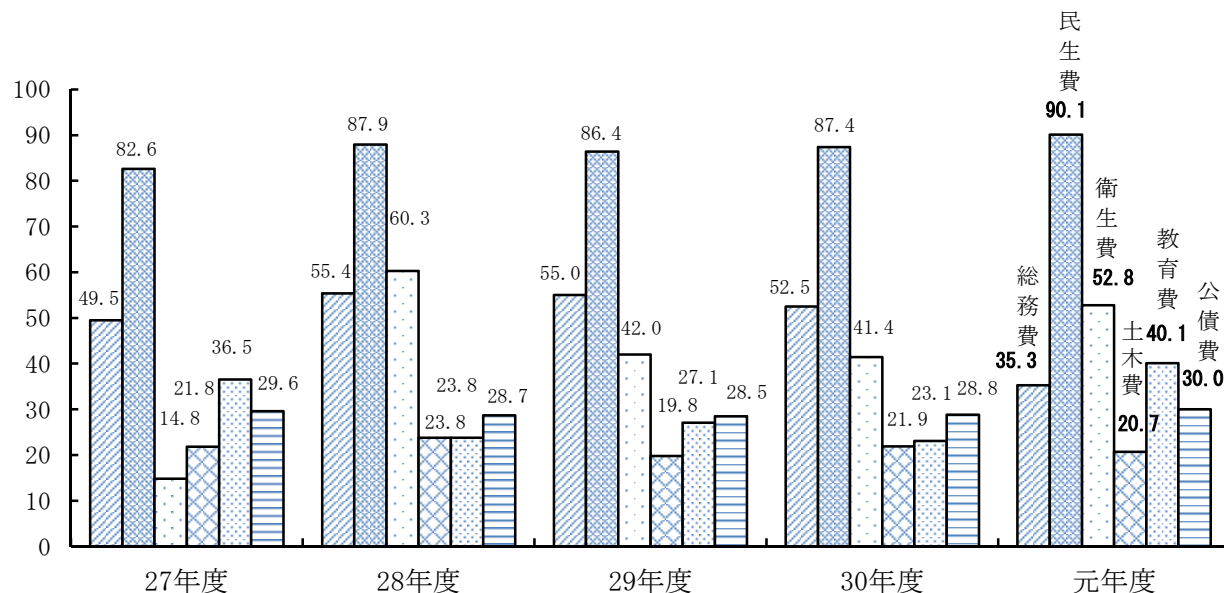
（単位：千円）

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
市 税	7,226,053	7,440,588	7,644,326	7,589,543	7,687,826
地方交付税	9,663,564	9,291,726	8,996,249	8,878,073	10,268,229
国県支出金	4,536,817	4,795,754	5,373,049	5,341,814	4,762,527
市 債	2,842,300	2,488,900	2,300,600	3,615,400	3,024,000

3. 歳 出

歳出の主な目的別内訳は、総務費 3,531,941千円、民生費 9,013,845千円、衛生費 5,279,317千円、土木費 2,068,458千円、教育費 4,013,416千円、公債費 2,995,404千円となっている。（第3－1表）

第3－1表 目的別歳出の決算額の推移 （単位：億円）



（単位：千円）

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総 務 費	4,953,743	5,535,819	5,495,871	5,248,789	3,531,941
民 生 費	8,264,012	8,794,044	8,635,184	8,744,117	9,013,845
衛 生 費	1,475,089	6,027,760	4,199,264	4,135,332	5,279,317
土 木 費	2,182,852	2,380,219	1,984,632	2,190,046	2,068,458
教 育 費	3,648,719	2,375,484	2,712,279	2,309,493	4,013,416
公 債 費	2,962,001	2,869,062	2,854,108	2,881,223	2,995,404

義務的経費の割合は、前年度と比べて1.3ポイント低下し、経常的経費の割合は2.9ポイント上昇した。また投資的経費の割合は、4.3ポイント低下した。
(第3-2表・第3-3表)

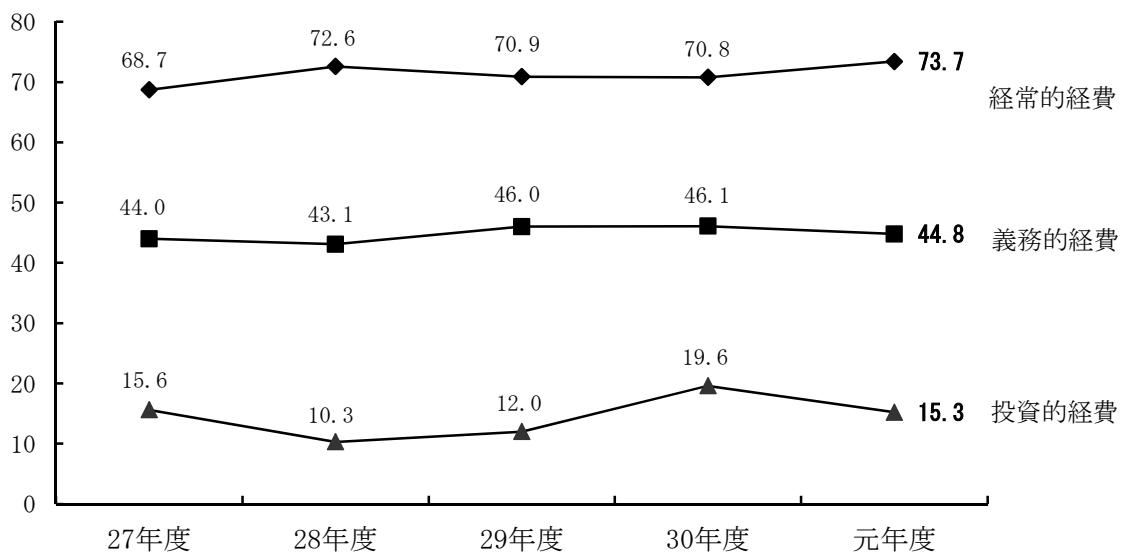
第3-2表 性質別歳出の構成比

(単位：％)

	人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	維持補修費	投資的経費	その他
27年度	17.0	16.7	10.3	11.9	12.3	0.5	15.6	15.7
28年度	17.5	16.4	9.2	10.9	18.0	0.6	10.3	17.1
29年度	18.9	17.4	9.7	11.1	13.2	0.6	12.0	17.1
30年度	18.9	17.3	9.9	11.4	12.6	0.7	19.6	9.6
元年度	17.2	17.5	10.1	12.0	16.6	0.3	15.3	11.0
義務的経費		44.8						
経常的経費		73.7						

第3-3表 性質別歳出構成比の推移

(単位：％)



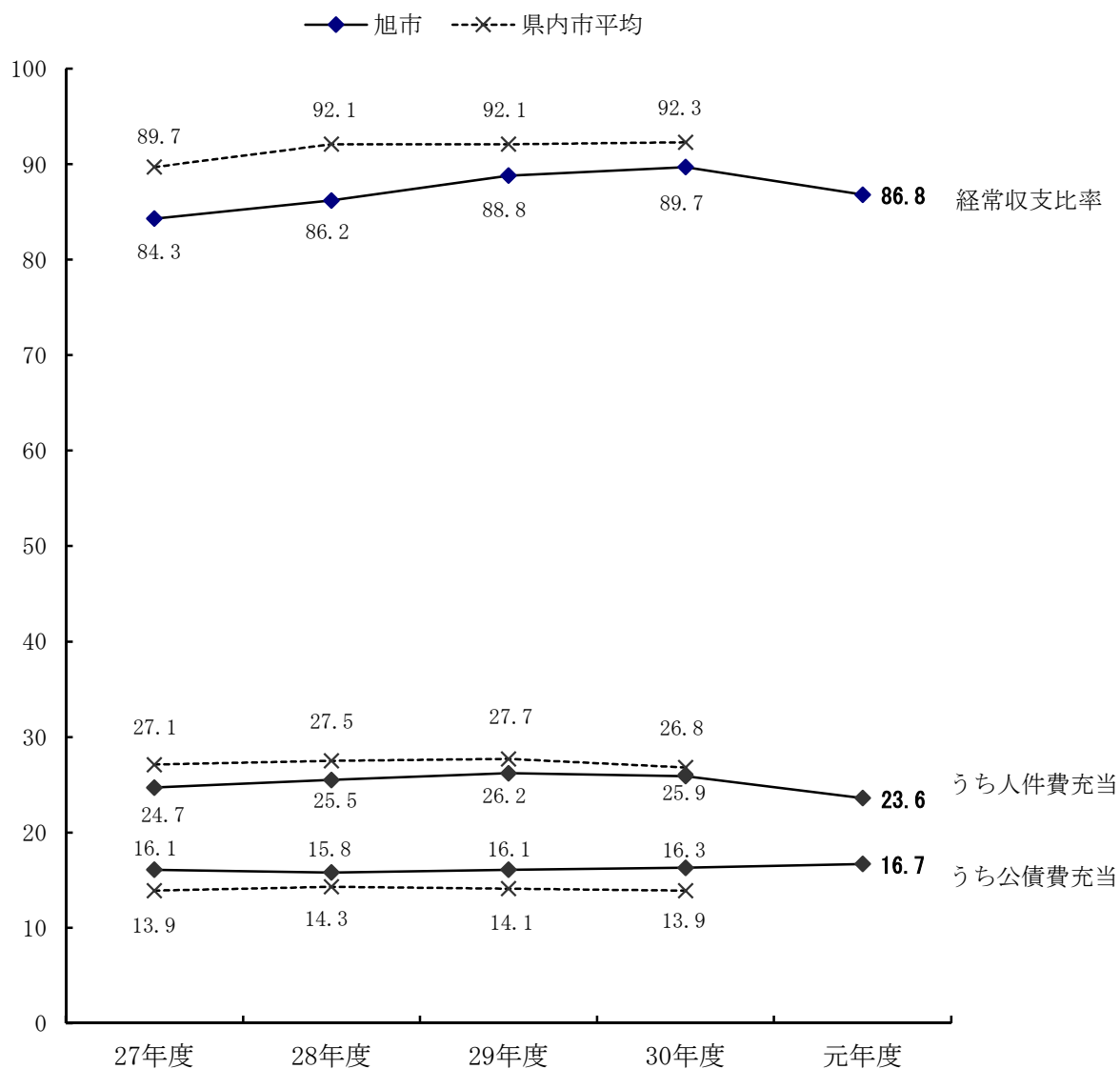
4. 財政の弾力性

経常収支比率は 86.8%で、前年度と比べて 2.9ポイント低下した。

このうち、人件費充当は 2.3ポイント低下し、公債費充当は 0.4ポイント上昇した。（第4表）

第 4 表 経常収支比率の推移

（単位：％）

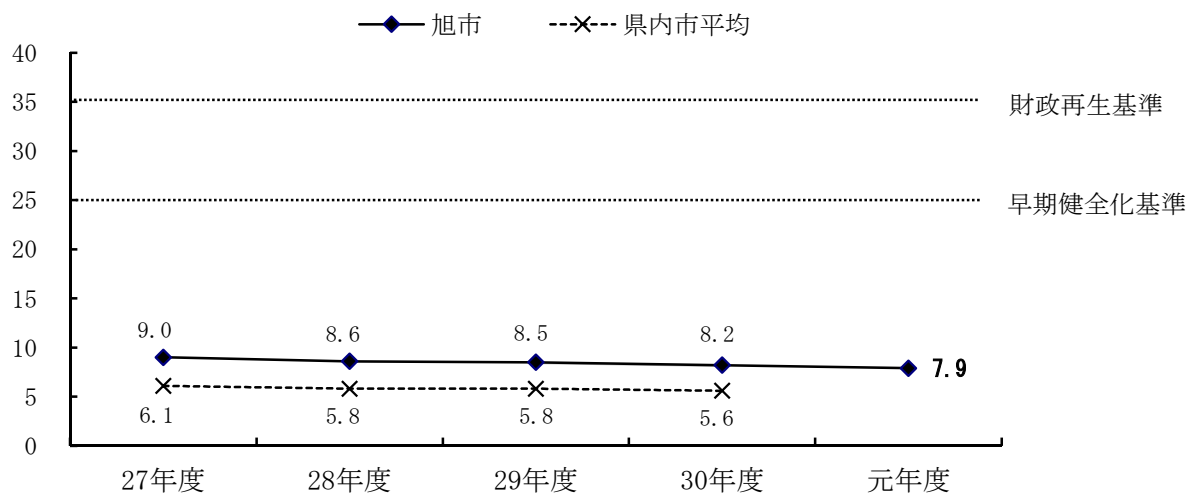


5. 将来の財政負担

実質公債費比率は、7.9%で前年度と比べて 0.3ポイント改善しており、早期健全化基準の25%を下回っている。（第5－1表）

第5－1表 実質公債費比率の推移

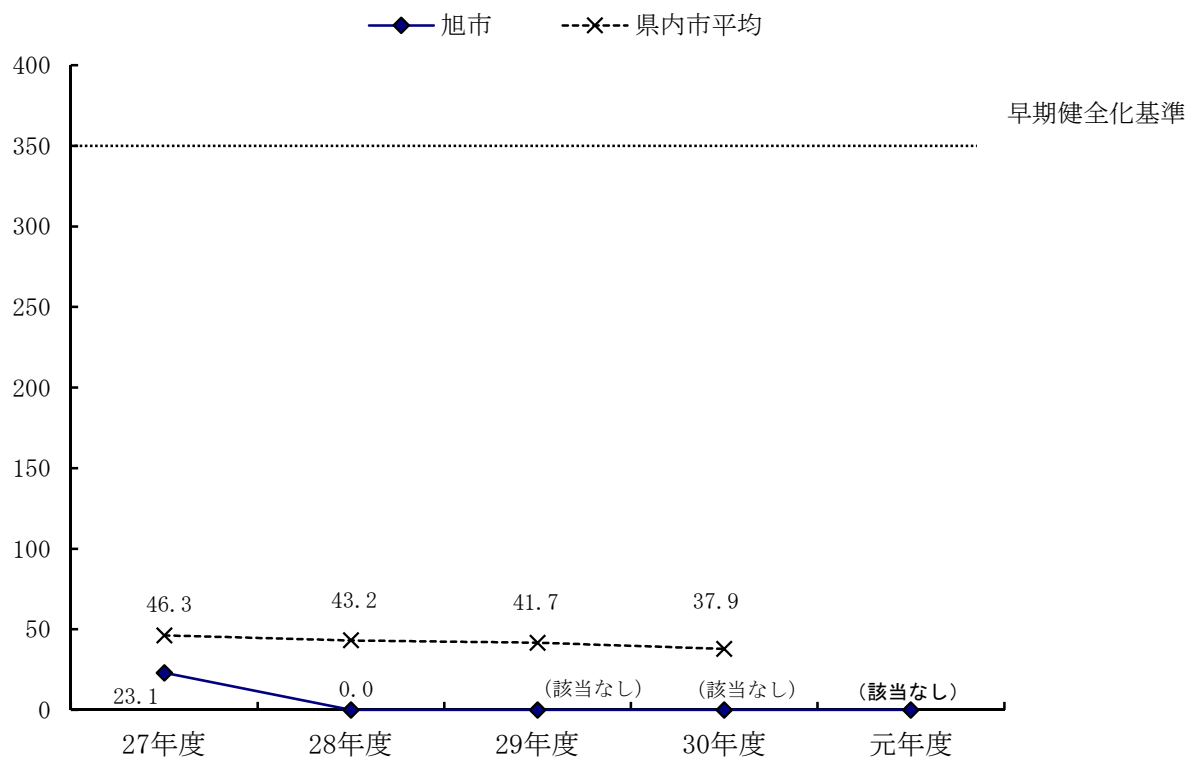
（単位：％）



将来負担比率は、昨年度同様、将来負担額を充当可能財源等が上回ったため算定されなかった。（第5－2表）

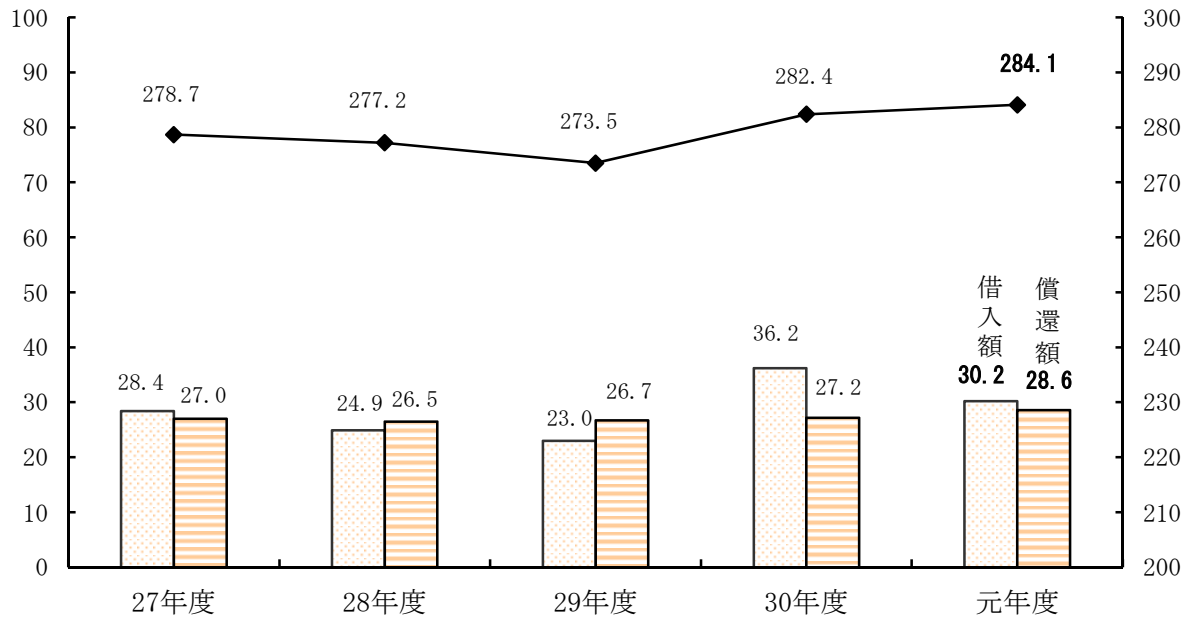
第5－2表 将来負担比率の推移

（単位：％）



市債現在高は、28,408,305千円で、前年度と比べて165,499千円増加した。
(第5-3表)

第5-3表 市債現在高・借入額・償還額の推移 (単位：億円)



(単位：千円)

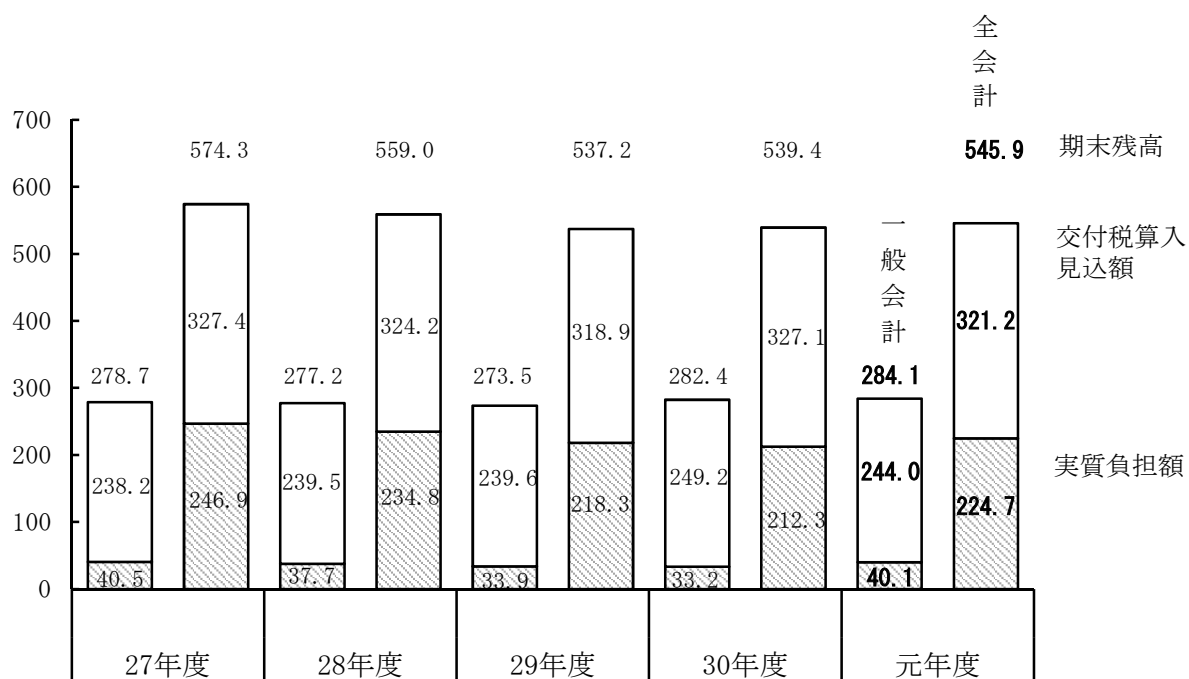
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
借入額	2,842,300	2,488,900	2,300,600	3,615,400	3,024,000
元金償還額	2,699,866	2,645,328	2,666,714	2,724,732	2,858,501
市債現在高	27,874,680	27,718,252	27,352,138	28,242,806	28,408,305

市債現在高のうち、交付税算入見込額を除いた実質負担額は、一般会計で4,006,610千円となり、前年度と比べて687,188千円増加した。

(第5-4表)

第5-4表 市債現在高と交付税算入見込額

(単位：億円)



(単位：千円)

		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
一般会計	期末残高	27,874,680	27,718,252	27,352,138	28,242,806	28,408,305
	交付税算入見込額	23,817,462	23,947,413	23,959,940	24,923,384	24,401,695
	実質負担額	4,057,218	3,770,839	3,392,198	3,319,422	4,006,610
全会計	期末残高	57,427,123	55,897,416	53,721,550	53,944,091	54,585,488
	交付税算入見込額	32,736,504	32,419,616	31,892,067	32,711,212	32,116,615
	実質負担額	24,690,619	23,477,800	21,829,483	21,232,879	22,468,873

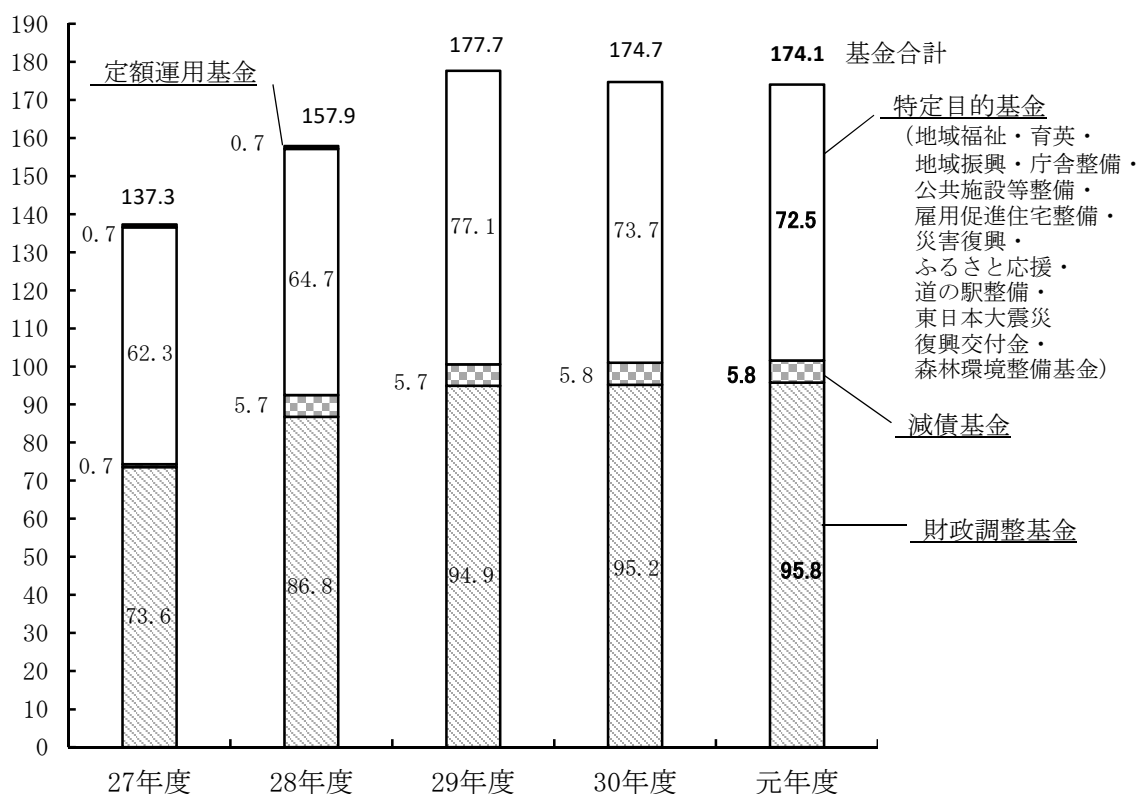
※交付税算入見込額は、国の理論計算に基づく積算額

6. 基金の現在高

一般会計の基金現在高は 17,408,040千円で、前年度と比べて 57,675千円減少した。
このうち、財政調整基金は 9,579,485千円で、前年度と比べて 61,945千円増加した。
(第6表)

第 6 表 基金現在高の推移

(単位：億円)



(単位：千円)

		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
一般会計	定額運用基金	67,505	67,509	0	0	0
	特定目的基金	6,227,325	6,466,661	7,708,773	7,372,239	7,252,502
	減債基金	75,695	575,721	575,833	575,936	576,053
	財政調整基金	7,359,996	8,677,727	9,489,297	9,517,540	9,579,485
計		13,730,521	15,787,618	17,773,903	17,465,715	17,408,040
特別会計 計		760,056	776,693	917,058	1,163,301	1,462,638
全会計 合計		14,490,577	16,564,311	18,690,961	18,629,015	18,870,678

歳入歳出決算総括表

歳入 (単位：千円)

款	区 分	予 算 額	決 算 額		予 算 額 に 対 する 収 入 割 合
			決 算 額	構 成 比	
				%	%
1	市 税	7,554,178	7,687,826	23.9	101.8
2	地 方 議 与 税	320,000	335,430	1.1	104.8
3	利 子 割 交 付 金	7,000	5,589	0.0	79.8
4	配 当 割 交 付 金	38,000	39,003	0.1	102.6
5	株式等譲渡所得割交付金	42,000	25,736	0.1	61.3
6	地方消費税交付金	1,210,000	1,202,732	3.8	99.4
7	自動車取得税等交付金	96,000	90,361	0.3	94.1
8	地方特例交付金	167,207	206,765	0.6	123.7
9	地 方 交 付 税	10,082,271	10,268,229	32.0	101.8
10	交通安全対策特別交付金	8,000	8,519	0.0	106.5
11	分担金及び負担金	356,637	330,686	1.0	92.7
12	使用料及び手数料	577,833	603,111	1.9	104.4
13	国庫支出金	3,558,559	3,155,468	9.8	88.7
14	県 支 出 金	4,089,287	1,607,059	5.0	39.3
15	財産収入	96,609	103,055	0.3	106.7
16	寄 附 金	63,773	64,934	0.2	101.8
17	繰 入 金	912,395	629,712	2.0	69.0
18	繰 越 金	1,716,011	1,716,011	5.4	100.0
19	諸 収 入	930,811	1,003,801	3.1	107.8
20	市 債	4,449,200	3,024,000	9.4	68.0
歳 入 合 計		36,275,771	32,108,027	100.0	88.5

歳出 (単位：千円)

款	区 分	予 算 額	決 算 額		予 算 額 に 対 する 支 出 割 合
			決 算 額	構 成 比	
				%	%
1	議 会 費	226,523	197,595	0.7	87.2
2	総 務 費	4,085,784	3,531,941	11.9	86.4
3	民 生 費	9,848,411	9,013,845	30.5	91.5
4	衛 生 費	5,615,286	5,279,317	17.8	94.0
5	労 働 費	1,777	1,754	0.0	98.7
6	農 林 水 産 業 費	3,605,602	759,215	2.6	21.1
7	商 工 費	377,303	357,009	1.2	94.6
8	土 木 費	3,514,718	2,068,458	7.0	58.9
9	消 防 費	1,235,062	1,203,565	4.1	97.4
10	教 育 費	4,515,978	4,013,416	13.6	88.9
11	災 害 復 旧 費	92,426	71,050	0.2	76.9
12	公 債 費	3,016,221	2,995,404	10.1	99.3
13	諸 支 出 金	108,110	93,834	0.3	86.8
14	予 備 費	32,570	-	-	-
歳 出 合 計		36,275,771	29,586,403	100.0	81.6

歳 入 の 状 況

R2.3.31 人口 64,989人 世帯数 26,329世帯 H31.3.31 人口 65,510人 世帯数 26,135世帯 (単位：千円)

年 度 款	令 和 元 年 度			平 成 3 0 年 度			差 引 増 減		
	決 算 額	人口1人当たりの額	1世帯当たり の額	構 成 比	決 算 額	人口1人当たりの額	1世帯当たり の額	増 減	増 減 率
1 市 税	7,687,826	118,294	291,991	23.9	7,589,543	115,853	290,398	98,283	1.3
2 地 方 議 与 税	335,430	5,161	12,740	1.1	335,714	5,125	12,845	△ 284	△ 0.1
3 利 子 割 交 付 金	5,589	86	212	0.0	10,378	158	397	△ 4,789	△ 46.1
4 配 当 割 交 付 金	39,003	600	1,481	0.1	34,112	521	1,305	79	14.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,736	396	977	0.1	31,506	481	1,205	△ 5,770	△ 18.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,202,732	18,507	45,681	3.8	1,236,624	18,877	47,317	△ 33,892	△ 2.7
7 自 動 車 取 得 税 等 交 付 金	90,361	1,390	3,432	0.3	120,993	1,847	4,630	△ 30,632	△ 25.3
8 地 方 特 例 交 付 金	206,765	3,182	7,853	0.6	41,028	626	1,570	165,737	404.0
9 地 方 交 付 税	10,268,229	157,999	389,997	32.0	8,878,073	135,522	339,700	1,390,156	15.7
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,519	131	324	0.0	8,648	132	331	△ 129	△ 1.5
11 分 担 金 及 び 負 担 金	330,686	5,088	12,560	1.0	371,396	5,669	14,211	△ 40,710	△ 11.0
12 使 用 料 及 び 手 数 料	603,111	9,280	22,907	1.9	666,141	10,169	25,488	△ 63,030	△ 9.5
13 国 庫 支 出 金	3,155,468	48,554	119,848	9.8	2,679,533	40,903	102,527	475,935	17.8
14 県 支 出 金	1,607,059	24,728	61,038	5.0	2,662,281	40,639	101,866	△ 1,055,222	△ 39.6
15 財 産 収 入	103,055	1,586	3,914	0.3	59,134	903	2,263	43,921	74.3
16 寄 附 金	64,934	999	2,466	0.2	51,321	783	1,964	13,613	26.5
17 繰 入 金	629,712	9,690	23,917	2.0	442,736	6,758	16,940	186,976	42.2
18 繰 越 金	1,716,011	26,405	65,176	5.4	893,125	13,634	34,173	822,886	92.1
19 諸 収 入	1,003,801	15,446	38,125	3.1	1,004,212	15,329	38,424	△ 411	0.0
20 市 債	3,024,000	46,531	114,854	9.4	3,615,400	55,189	138,336	△ 591,400	△ 16.4
計	32,108,027	494,053	1,219,493	100.0	30,731,898	469,118	1,175,890	1,376,129	4.5
一 般 財 源	22,379,783	344,363	850,005	69.7	19,982,593	305,031	764,591	2,397,190	12.0
特 定 財 源	9,728,244	149,691	369,488	30.3	10,749,305	164,087	411,299	△ 1,021,061	△ 9.5
自 主 財 源	12,139,136	186,788	461,056	37.8	11,077,608	169,098	423,861	1,061,528	9.6
依 存 財 源	19,968,891	307,266	758,437	62.2	19,654,290	300,020	752,029	314,601	1.6

市 税 徴 収 実 績 表

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額	調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額			還 付 未 済 額			収 入 未 済 額			調定額に対する収入割合		
		現 課 税 分	年 滞 分	納 繰 越 分	計	現 課 税 分	年 滞 分	納 繰 越 分	計	現 課 税 分	年 滞 分	納 繰 越 分	計	現 課 税 分	年 滞 分	納 繰 越 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
1 普 通 税	7,292,526	7,450,863	504,478	7,955,341	7,320,614	104,126	7,424,740	8,141	98,292	106,433	1,558	53	1,611	123,666	302,113	425,779	98.2	20.6	93.3
① 市 民 税	3,587,351	3,612,751	196,398	3,809,149	3,560,349	48,597	3,608,946	3,066	43,334	46,400	1,316	53	1,369	50,652	104,520	155,172	98.5	24.7	94.7
(イ) 個人	3,101,222	3,144,369	176,498	3,320,867	3,094,098	47,968	3,142,066	3,066	33,799	36,865	1,316	53	1,369	48,521	94,784	143,305	98.4	27.1	94.6
(ロ) 法人	486,109	468,382	19,900	488,282	466,251	629	466,880		9,535	9,535				2,131	9,736	11,867	99.5	3.2	95.6
② 固 定 資 産 税	3,009,442	3,095,772	286,113	3,381,885	3,025,910	50,708	3,076,618	4,896	51,535	56,431	189		189	65,155	183,870	249,025	97.7	17.7	91.0
(イ) 純固定資産税	3,006,552	3,092,882	286,113	3,378,995	3,023,020	50,708	3,073,728	4,896	51,535	56,431	189		189	65,155	183,870	249,025	97.7	17.7	91.0
(ロ) 交付金	2,890	2,890		2,890	2,890		2,890										100.0	-	100.0
③ 軽 自 動 車 税	215,488	215,123	21,967	237,090	207,138	4,821	211,959	179	3,423	3,602	53		53	7,859	13,723	21,582	96.3	21.9	89.4
(イ) 軽自動車税	215,487	212,468	21,967	234,435	204,483	4,821	209,304	179	3,423	3,602	53		53	7,859	13,723	21,582	96.2	21.9	89.3
(ロ) 環境性能割	1	2,655		2,655	2,655		2,655										100.0	-	100.0
④ 市 た ば こ 税	480,265	527,217		527,217	527,217		527,217										100.0	-	100.0
2 目 的 税	261,652	264,652	24,529	289,181	258,739	4,347	263,086	405	4,418	4,823	16		16	5,524	15,764	21,288	97.8	17.7	91.0
① 入 湯 税	9,113	8,670		8,670	8,540		8,540							130		130	98.5	-	98.5
② 都 市 計 画 税	252,539	255,982	24,529	280,511	250,199	4,347	254,546	405	4,418	4,823	16		16	5,394	15,764	21,158	97.7	17.7	90.7
計	7,554,178	7,715,515	529,007	8,244,522	7,579,353	108,473	7,687,826	8,546	102,710	111,256	1,574	53	1,627	129,190	317,877	447,067	98.2	20.5	93.2

※ 調定額に対する収入割合は、収入済額から還付未済額を控除した純収入額を調定額で除した割合。

目 的 別 歳 出 の 状 況

(単位：千円)

R2.3.31 人口 64,989人 世帯数 26,329世帯 H31.3.31 人口 65,510人 世帯数 26,135世帯

年 度 款	令 和 元 年 度			平 成 3 0 年 度			差 引 増 減		
	決 算 額	人口1人当たりの額	1世帯当たり の額	構 成 比	決 算 額	人口1人当たりの額	1世帯当たり の額	構 成 比	増 減
1 議 会 費	197,595	3,040	7,505	0.7	219,382	3,349	8,394	0.8	△ 21,787
2 総 務 費	3,531,941	54,347	134,146	11.9	5,248,789	80,122	200,834	18.1	△ 1,716,848
3 民 生 費	9,013,845	138,698	342,354	30.5	8,744,117	133,478	334,575	30.1	269,728
4 衛 生 費	5,279,317	81,234	200,513	17.8	4,135,332	63,125	158,230	14.3	1,143,985
5 労 働 費	1,754	27	67	0.0	1,661	25	63	0.0	93
6 農 林 水 産 業 費	759,215	11,682	28,836	2.6	1,640,527	25,042	62,771	5.7	△ 881,312
7 商 工 費	357,009	5,493	13,560	1.2	356,720	5,445	13,649	1.2	289
8 土 木 費	2,068,458	31,828	78,562	7.0	2,190,046	33,431	83,797	7.5	△ 121,588
9 消 防 費	1,203,565	18,520	45,712	4.1	1,214,537	18,540	46,472	4.2	△ 10,972
10 教 育 費	4,013,416	61,755	152,433	13.6	2,309,493	35,254	88,368	8.0	1,703,923
11 災 害 復 旧 費	71,050	1,093	2,699	0.2	0	0	0	-	71,050
12 公 債 費	2,995,404	46,091	113,768	10.1	2,881,223	43,981	110,244	9.9	114,181
13 諸 支 出 金	93,834	1,444	3,564	0.3	74,060	1,131	2,834	0.3	19,774
歳 出 合 計	29,586,403	455,252	1,123,719	100.0	29,015,887	442,923	1,110,231	100.0	570,516
									13,488
									2.0

性 質 別 歳 出 の 状 況

(単位：千円)

R2.3.31 人口 64,989人 世帯数 26,329世帯 H31.3.31 人口 65,510人 世帯数 26,135世帯

年 度 科 目	令 和 元 年 度			平 成 3 0 年 度			差 引 増 減		
	決 算 額	人口1人当 りの額	1世帯当たり の額	構成比	決 算 額	人口1人当 りの額	1世帯当たり の額	増 減	増 減 率
1 人 件 費	5,079,150	78,154	192,911	17.2	5,480,545	83,660	209,701	△ 401,395	△ 7.3
2 物 件 費	3,540,171	54,473	134,459	12.0	3,306,349	50,471	126,510	233,822	7.1
3 維 持 補 修 費	96,937	1,492	3,682	0.3	214,098	3,268	8,192	△ 117,161	△ 54.7
4 扶 助 費	5,189,775	79,856	197,113	17.5	5,005,451	76,408	191,523	184,324	3.7
5 補 助 費 等	4,920,552	75,714	186,887	16.6	3,652,845	55,760	139,768	1,267,707	34.7
6 普 通 建 設 事 業 費	4,438,846	68,302	168,591	15.0	5,699,962	87,009	218,097	△ 1,261,116	△ 22.1
7 災 害 復 旧 事 業 費	71,050	1,093	2,699	0.3	0	0	0	71,050	皆増
8 公 債 費	2,995,404	46,091	113,768	10.1	2,881,223	43,981	110,244	114,181	4.0
9 積 立 金	544,126	8,372	20,666	1.8	104,953	1,602	4,016	439,173	418.4
10 投 資 及 び 出 資 金	12,810	197	487	0.0	36,308	554	1,389	△ 23,498	△ 64.7
11 貸 付 金	106,400	1,637	4,041	0.4	108,000	1,649	4,133	△ 1,600	△ 1.5
12 繰 出 金	2,591,182	39,871	98,415	8.8	2,526,153	38,561	96,658	65,029	2.6
13 前年度繰上充用金									
歳 出 合 計	29,586,403	455,252	1,123,719	100.0	29,015,887	442,923	1,110,231	570,516	2.0
義務的経費 (1+4+8)	13,264,329	204,101	503,792	44.8	13,367,219	204,049	511,468	△ 102,890	△ 0.8
投資的経費 (6+7)	4,509,896	69,395	171,290	15.3	5,699,962	87,009	218,097	△ 1,190,066	△ 20.9

目的別・性質別歳出決算

(単位：千円)

目的別 性質別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	歳出合計
1 人件費	181,894	1,942,942	845,634	321,552		217,796	85,638	206,423	843,994	433,277				5,079,150
2 物件費	12,828	692,409	378,866	800,455	1,107	21,326	64,301	215,390	136,677	1,216,812				3,540,171
3 維持補修費		7,179	11,527	5,682		1,298	3,242	36,131	7,644	24,234				96,937
4 扶助費	405	8,625	5,065,289	69,197		1,560	1,020	3,340	14,025	26,314				5,189,775
5 補助費等	2,468	252,123	256,295	3,794,006	647	295,434	90,386	4,289	54,396	89,484			81,024	4,920,552
6 普通建設事業費		77,290	306,185	282,025		177,815	12,422	1,213,485	146,829	2,222,795				4,438,846
(イ) 補助事業		609	154,159	12,854				459,319		889,605				1,516,546
(ロ) 単独事業		76,681	152,026	269,171		53,515	12,422	754,166	146,829	1,333,190				2,798,000
(ハ) 県営事業負担金						124,300								124,300
(ニ) 同級他団体施行事業負担金														
7 災害復旧費											71,050			71,050
(イ) 補助事業											18,587			18,587
(ロ) 単独事業											52,463			52,463
(ハ) 県営事業負担金														
(ニ) 同級他団体施行事業負担金														
8 公債費												2,995,404		2,995,404
9 積立金		537,362	5			2,690		3,569		500				544,126
10 投資及び出資金													12,810	12,810
11 貸付金				6,400			100,000							106,400
12 繰出金		14,011	2,150,044			41,296		385,831						2,591,182
合計	197,595	3,531,941	9,013,845	5,279,317	1,754	759,215	357,009	2,068,458	1,203,565	4,013,416	71,050	2,995,404	93,834	29,586,403

目 的 別 歳 出 財 源 内 訳 表

(単位：千円)

財源別 目的別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復興費	公債費	諸支出金	財源合計
国庫支出金		22,284	2,641,388	56,252				144,324		280,672	6,677			3,151,597
県支出金		154,551	1,264,676	19,659		144,954	2,120	6,148	9,001	1,827				1,602,936
使用料・手数料		30,131	158,201	290,094		428	11,791	48,368	798	23,664				563,475
分担金・負担金・寄附金		57,747	103,791	1,184				6,679		226,211				395,612
財産収入		89,610	5					9		16				89,640
繰入金		78,852	5,025	4,986		8,004	27,867	28,669	10,655	34,743				198,801
繰越金		907				82		103,380	7,166	406,471				518,006
諸収入		609,909	110,291	38,082		12,981	100,114	1,914		10,886				884,177
市債		35,400	133,100	286,200		94,000	1,200	473,100	77,800	1,195,200	15,200		12,800	2,324,000
一般財源等	197,595	2,452,550	4,597,368	4,582,860	1,754	498,766	213,917	1,255,867	1,098,145	1,833,726	49,173	2,995,404	81,034	19,858,159
合 計	197,595	3,531,941	9,013,845	5,279,317	1,754	759,215	357,009	2,068,458	1,203,565	4,013,416	71,050	2,995,404	93,834	29,586,403

目的別歳出における節別集計表

(単位：千円)

節別	目的別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	歳出合計
1 報酬		70,324	11,117	6,882	4,808		15,636	3,762	108	22,232	41,046				175,915
2 給料		30,211	548,141	589,187	182,563		106,441	44,471	136,233	422,371	256,381				2,315,999
3 職員手当等		47,048	321,173	302,348	91,579		66,331	25,978	80,269	283,347	138,547				1,356,620
4 共済費		34,717	203,334	196,418	62,649	13	31,112	14,335	43,540	130,594	84,622				801,334
5 災害補償費															
6 恩給及び退職年金															
7 賃金			26,361	241,505	66,795	1,049	144	6,760	27,576	2,144	91,687				464,021
8 報償費		44	10,259	16,122	2,457	80	664	1,725	157	194	11,102				42,804
9 旅費		1,729	2,103	661	59		340	263	63	7,661	1,190				14,069
10 交際費		361	964				9			115	122				1,571
11 需用費		2,791	96,852	151,159	155,545	45	5,775	20,738	51,077	75,930	491,314	823			1,052,049
(1) 消耗品費		387	20,991	11,886	40,937	5	1,521	6,223	3,933	38,472	51,700	13			176,068
(2) 燃料費		141	8,932	3,901	14,800		750	457	2,907	6,663	5,821				44,372
(3) 食糧費		28	639	812	37		59	8	2	295	184				2,064
(4) 印刷製本費		1,974	20,340	1,294	1,844		336	1,009	330	946	5,123				33,196
(5) 光熱水費			27,624	23,740	73,961		1,326	4,264	16,922	6,749	125,741				280,327
(6) 修繕料		262	18,326	19,872	22,954	40	1,704	8,777	26,983	22,804	65,268	810			187,800
(7) 賄材料費				89,654			79				237,477				327,210
(8) 医薬材料費					1,012										1,012

節 別	目的別	議 会 費	總 務 費	民 生 費	衛 生 費	勞 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	歲 出 合 計
12 役 務 費	費	1,107	54,334	23,873	27,633		969	7,603	4,229	17,802	25,768				163,318
(1) 通 信 運 搬 費		33	35,274	6,615	8,803		129	357	316	4,447	9,055				65,029
(2) 広 告 料		3	91	41				6,035							6,170
(3) 手 数 料		1,004	16,022	16,531	16,930		441	903	1,264	10,973	12,521				76,589
(4) 保 險 料		67	2,947	686	1,900		399	308	2,649	2,382	4,192				15,530
13 委 託 料	料	4,890	384,141	949,049	549,713		13,175	31,469	158,595	31,746	479,269				2,602,047
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	料	1,986	150,159	14,927	7,937		2,362	3,125	19,108	4,038	160,536				364,178
15 工 事 請 負 費	費		19,844	142,471	230,791		3,987	8,758	1,014,188	10,020	2,031,665	69,364			3,531,088
16 原 材 料 費	費			204	270		11		11,757	249	1,192				13,683
17 公 有 財 産 購 入 費	費								47,527						47,527
18 備 品 購 入 費	費	30	28,267	12,705	1,164			700	7,191	89,904	102,288	863			243,112
19 負 担 金 補 助 金 交 付 金	金	2,349	1,041,044	1,197,257	3,819,013		468,247	87,267	32,814	103,360	73,656				6,825,007
20 扶 助 費	費			3,780,038	68,777	567					21,994				3,871,376
21 貸 付 金	金				6,400			100,000							106,400
22 補 償 金 補 填 金 賠 償 金	金								44,489		263				44,752
23 償 還 金 利 子 割 引 料	料		96,197										2,995,404		3,091,601
24 投 資 及 び 出 資 金	金													12,810	12,810
25 積 立 金	金		537,361	5			2,690		3,569		500				544,125
26 寄 附 金	金														
27 公 課 費	費	8	290	7	1,164		26	55	137	1,858	274				3,819
28 繰 出 金	金			1,389,027			41,296		385,831					81,024	1,897,178
合 計		197,595	3,531,941	9,013,845	5,279,317	1,754	759,215	357,009	2,068,458	1,203,565	4,013,416	71,050	2,995,404	93,834	29,586,403

一部事務組合負担金の概況及び推移

年 度 組 合 名		令 和 元 年 度			平 成 3 0 年 度			平 成 2 9 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率
千葉県市町村総合事務組合		22,324	1.0	△ 21.0	28,267	3.3	△ 0.6	28,439	3.1	△ 0.1
東 総 衛 生 組 合		119,768	5.5	△ 1.5	121,559	14.3	△ 6.0	129,274	14.2	△ 4.2
東総地区広域市町村圏事務組合		1,483,924	68.0	895.2	149,105	17.6	△ 26.5	202,906	22.4	202.6
東 総 広 域 水 道 企 業 団				皆減	2,869	0.3		2,869	0.3	
千葉県後期高齢者医療広域連合		555,359	25.5	1.3	548,259	64.5	0.7	544,226	60.0	10.4
合 計		2,181,375	100.0	156.6	850,059	100.0	△ 6.4	907,714	100.0	24.9
決 算 総 額 に 占 め る 割 合		7.4%			2.9%			3.1%		

(単位：千円)

小中学校及び保育所経費の推移

区 分 年 度		令 和 元 年 度			平 成 3 0 年 度			平 成 2 9 年 度		
		決 算 額	児 童 生 徒 1 人 当 り	対 前 年 増 減 率	決 算 額	児 童 生 徒 1 人 当 り	対 前 年 増 減 率	決 算 額	児 童 生 徒 1 人 当 り	対 前 年 増 減 率
小 学 校	小 学 校	282,234	89,428	△ 5.6	298,823	93,704	5.1	284,308	86,918	1.0
	中 学 校	175,176	107,602	3.6	169,032	100,854	3.3	163,710	96,130	2.3
合 計		457,410	95,612	△ 2.2	467,855	96,168	4.4	448,018	90,072	1.5
保 育 所		1,664,749	1,054,306	△ 0.5	1,673,575	1,010,003	4.2	1,606,757	968,509	2.8

(単位：千円)

学校基本調査（令和元年5月1日）
小学校児童数 3,156 人
中学校生徒数 1,628 人
合 計 4,784 人

厚生労働省報告例（平成31年4月1日）
保育所児童数 1,579 人

※保育所：公立保育所、私立保育園における数値

市債現在高と交付税算入見込額

(単位:千円)

区 分	交付税算入率	令和元年度			平成30年度		
		期 末 残 高	交付税算入見込額	算 入 割 合 %	期 末 残 高	交付税算入見込額	算 入 割 合 %
1 普通債		16,330,425	11,220,004	68.7	15,880,556	11,391,745	71.7
(1) 合併特別債	70%	12,206,438	8,544,507	70.0	12,825,218	8,977,653	70.0
(2) その他普通債	0%~100%	4,123,987	2,675,497	64.9	3,055,338	2,414,092	79.0
2 その他		12,077,880	13,181,691	109.1	12,362,250	13,531,639	109.5
(1) 減税補てん債	100%	128,127	147,018	114.7	165,904	199,369	120.2
(2) 臨時財政対策債	100%	11,949,753	13,034,673	109.1	12,196,346	13,332,270	109.3
一 一般会計		28,408,305	24,401,695	85.9	28,242,806	24,923,384	88.2
病院事業債管理特別会計	22.5%~40%	22,234,108	6,106,222	27.5	21,481,719	6,071,165	28.3
下水道事業特別会計	37%~100%	3,105,756	1,459,743	47.0	3,332,652	1,557,644	46.7
農業集落排水事業特別会計	50%~100%	215,044	148,955	69.3	224,955	159,019	70.7
水道事業会計	—	622,275	0	0.0	661,959	0	0.0
総 合 計		54,585,488	32,116,615	58.8	53,944,091	32,711,212	60.6

主 な 施 策 に 関 す る 事 項

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳		
「がんばろう！旭」 復興支援事業 (決算書P81)	総務費	8,624	特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
					8,624	
事業概要	各種団体が行う復興事業に対し、補助を行った。					
	事業内容					
	内 容					事業費(円)
	「がんばろう！旭」復興支援事業補助金 ・旭市いいおかYOU・遊フェスティバル 2019 2,200,000 円 ・旭市七夕市民まつり 2,500,000 円 ・あさひ砂の彫刻美術展 2019 1,700,000 円 ・矢指ヶ浦海岸復興イベント 700,000 円 ・旭市夏期観光ポスター首都圏掲示事業 624,046 円 ・復興飯岡 リアル宝探し 700,000 円 ・花と緑で旭を元気にするプロジェクト 200,000 円 (花と緑で旭を元気にするプロジェクト協議会)					8,624,046
事業効果	【その他特定財源内訳】 災害復興基金繰入金 8,624,046 円					
	イベントなどの各種復興事業を行うことにより、復興に向けて歩む市の姿を積極的に発信し、様々な交流の活性化が図られた。 また、震災からの復興に向けた生活の安定やコミュニティの再生が図られた。					

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
ふるさと応援寄附 推進事業 (決算書P81)		総務費	26,652	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
							26,652
事業概要	旭市を愛し、応援しようとする個人または団体から広く寄附金を募り、新しい財源の確保を行った。また、市の知名度の向上及び地場産業の活性化を図るため、市外の寄附者（個人）には特産品等を返礼品として贈呈した。						
	事業内容						
	項 目		内 容		事業費(円)		
	賞賜金		返礼品提供事業者表彰		26,546		
	手数料		クレジットカード支払手数料		389,820		
	委託料		業務代行委託料 (内訳) 代行手数料 7,773,048 円 返礼品代 15,596,202 円 返礼品送料 2,635,100 円 受領証明書発行 136,529 円 返礼品 PR 動画作成 45,360 円		26,186,239		
	使用料		システム使用料		49,050		
			計		26,651,655		
寄附受納額							
項 目		内 容		寄附額 (円)			
旭市ふるさと 応援寄附金		個人寄附 1,932 件 56,054,000 円 (うち市外 1,932 件 56,054,000 円) 団体等寄附 28 件 701,375 円		56,755,375			
事業効果	寄附金全額をふるさと応援基金に積み立てた。旭市の魅力を発信するため、特産品などの返礼品メニューを拡充したことによって旭市の一層のPRが図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
生涯活躍のまち 形成事業 (決算書P83)		総務費	8,636	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				4,103			4,533
事業概要	人口減少と少子高齢化に歯止めをかけるため、旭中央病院を核とした医療・介護、さらには農業とを連携させ、持続可能な多世代交流拠点をつくることで、多世代の流入及び定住の促進や仕事づくり等を民間活力を導入し実現することで市全体の活性化を図る。						
	事業内容						
	内 容						事業費 (円)
	報償費	旭市生涯活躍のまち推進協議会				36,000	8,636,188
	旅費	費用弁償その他普通旅費				179,880	
	需用費	消耗品費、食糧費				9,158	
	委託料	生涯活躍のまち事業化支援業務委託料				8,206,000	
	使用料及び賃借料	駐車場使用料				5,150	
負担金補助及び交付金	(一社) 生涯活躍のまち推進協議会				200,000		
事業効果	本事業を推進していくうえで、都市住民の意向調査やセミナー等を開催することで、都市住民の移住に対するニーズや考え方、課題等が把握できた。						
	併せて、移住者だけでなく地域住民にとっても魅力のあるまちとするための生涯活躍メニューの検討や幅広く情報発信を行うための専用サイトの構築など、実現に向けての進捗が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
コミュニティ育成事業 (決算書P89)		総務費	13,130	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						10,340	2,790
事業概要	旭市補助金等交付規則、旭市コミュニティ育成事業補助金交付要綱に基づき、地区集会施設建設、地区集会施設修繕、コミュニティ活動に必要な備品の整備に加え、令和元年9月の台風15号により被災した地区集会施設修繕費用の一部を、地域団体に対し交付した。						
	事業内容						
	項目	内 容					事業費（円）
	負担金補助及び交付金	コミュニティ育成事業補助金 ・ 野中区（建設） 7,000,000 円 ・ 萬歳4区（祭用備品の購入） 2,500,000 円 ・ 見広区（修繕） 400,000 円 ・ 川向区 外1件（緊急修繕） 440,000 円					10,340,000
		コミュニティ育成事業補助金（災害復旧分） ・ 後草区 外5件					2,790,000
	計					13,130,000	
【その他特定財源内訳】 自治総合センターコミュニティ助成金 2,500,000 円 地域振興基金繰入金 7,840,000 円							
事業効果	地区コミュニティ育成事業に要する経費を助成することで、地域団体の負担を軽減し、地域社会における住民のふれあい及び快適な居住環境の確保に資することができた。 また、台風15号により被災した地区集会施設修繕費用に対する助成を早急に行ったことにより、地域のコミュニティ活動の場の迅速な復旧が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
定住促進奨励金 交付事業 (決算書P91)	総務費	28,800	特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
					28,800		
事業概要	定住を目的に新たに本市へ転入し、新築住宅の建設・購入又は中古住宅を購入した人に対し、奨励金を交付した。						
	事業内容						
	内 容					事業費(円)	
	定住促進奨励金					28,800,000	
	・ 41 件						
新築住宅建設・購入 34 件 25,300,000 円							
中古住宅購入 7 件 3,500,000 円							
概要	奨励金額（最大 150 万円）						
	基礎額 30 万円						
	加算条件						
	・ 夫婦のどちらかが 39 歳以下の場合 20 万円						
	・ 同居の世帯員に中学生以下の子どもがいる場合 10 万円（1 人につき）						
要	・ 取得した住宅が新築の場合 20 万円						
	・ 市内業者により新築した場合 10 万円						
	※平成 30 年 3 月 31 日以前に転入又は住宅を取得した場合は一律 50 万円						
	【その他特定財源内訳】 地域振興基金繰入金 28,800,000 円						
事業効果	転入者の経済的負担が軽減され、定住人口の確保と市のPRが図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
コミュニティバス等 運行事業 (決算書P91)		総務費	70,820	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				433		18,350	52,037
事業概要	高齢者、障害者、子どもなどの交通弱者をはじめ、多くの市民の交通手段を確保するため、市内4地区のルートでコミュニティバスを運行した。また老朽化した車両1台についてノンステップバスへの買い替えを行った。 コミュニティバスの運行のほか、旭市地域公共交通網形成計画及び旭市地域公共交通再編実施計画に基づきコミュニティバス再編の準備を進めた。 運行実績						
		旭地区	海上地区	飯岡地区	干潟地区	合計	
	本数（便/日）	8	7	10	8	33	
	料金	1乗車につき100円					
	乗車実績（人/年）	24,742	7,554	29,310	15,950	77,556	
	事業内容						
	項目	内 容				事業費(円)	
	報償費	地域公共交通会議				198,000	
	旅費	費用弁償 地域公共交通会議委員 2人分				13,100	
	需用費	消耗品費、食糧費、印刷製本費、維持補修費				1,125,022	
委託料	総合公共交通マップ作成業務委託料 システム改修委託料 (バス行先表示・車内音声案内)				2,223,100		
使用料及び賃借料	土地借上料				151,200		
工事請負費	道路付属物改修工事				275,000		
備品購入費	コミュニティバス車両購入費 バス停留所備品購入費				18,685,360		
負担金補助及び交付金	旭市コミュニティバス運行事業費補助金 旭地区ルート 14,793,213円 海上地区ルート 10,500,394円 飯岡地区ルート 16,853,057円 干潟地区ルート 6,003,028円				48,149,692		
				計		70,820,474	
【その他特定財源内訳】 コミュニティバス広告掲載収入 171,000円 地域振興基金繰入金 18,179,000円							
事業効果	コミュニティバスの運行を通じて、市民の交通手段を確保し、市民生活の利便性の向上を視野に入れた公共交通施策の展開を図った。併せて老朽化したコミュニティバス車両の更新を行ったことで、公共の福祉の向上が図られた。 また、令和2年4月1日のコミュニティバスの再編に向けて、地域公共交通会議で協議、関係事業者と準備を進めたほか、市内の公共交通の情報を網羅した公共交通マップを新たに発行し、市民へ運行情報の周知・利用促進を図った。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳				
新庁舎建設事業 (決算書P93)		総務費	43,688	特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
					35,400	7,900	388	
事業概要	新庁舎建設工事の進捗管理を行うとともに、新庁舎へ引き込む水道の本管工事を完了させた。また、新庁舎建設の関連業務である什器備品や議場マイクシステム、セキュリティシステムなどについて、市民会議や議会への報告・協議を行い概要をまとめた。							
	事業内容							
	項目		内 容		事業費（円）			
	委託料		継続費／新庁舎建設設計（施工監理業務）		24,073,316			
	工事請負費		継続費／新庁舎建設工事（水道本管工事）		19,337,400			
	その他事務費等		報償費、旅費、需用費、使用料及び賃借料		277,608			
		計		43,688,324				
		【その他特定財源内訳】 庁舎整備基金繰入金 7,900,000 円						
事業効果	設計図書に基づく施工監理とともに、工事の品質や安全性などの適切な管理により、本体及び関連工事の進捗が図られた。また、関連業務の概要をまとめたことで、本体工事に係る什器備品や各システムの配置場所等の具体的な調整ができた。							

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
住民基本台帳事務費 (決算書P103・105)		総務費	18,320	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				9,418		729	8,173
事業概要	住民基本台帳法等に基づく各種窓口事務、並びに個人番号カードの交付及び公的個人認証に関する事務を行い、コンビニ交付システムの運用を行った。						
	事業内容						
	項目	内 容					事業費（円）
	共済費	臨時職員雇用保険料					29,447
	賃金	臨時職員賃金					433,261
	旅費	普通旅費					8,860
	需用費	消耗品費 491,611 円 印刷製本費 307,260 円					798,871
	役務費	通知カード・個人番号カード交付事務用郵送料					151,734
	手数料	コンビニ交付証明書発行テスト等					65,027
	委託料	コンビニ交付住民情報連携システム保守委託料					888,262
	使用料及び賃借料	事務機器賃借料 476,562 円 コンビニ交付システム使用料 3,662,400 円					4,138,962
	備品購入費	事務用備品費					174,993
	負担金補助及び交付金	地方公共団体情報システム機構負担金 2,678,400 円 通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金 8,952,400 円					11,630,800
	計						18,320,217
事業効果	【その他特定財源内訳】						
	自動車臨時運行許可手数料					555,750 円	
	個人番号通知カード再交付手数料					152,000 円	
	個人番号カード再交付手数料					21,600 円	
住民基本台帳法、その他各法令に基づき、適正に窓口等の事務処理を行った。また、コンビニ交付システムの運用により、全国どこでも夜間や休日（6：30～23：00）に証明書の取得が可能となり、住民サービスの向上を図ることができた。							
さらに、国のマイナンバーカード普及促進に対応し、スムーズな交付を行った。							

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳																							
プレミアム付商品券事業 (決算書P123)		民生費	42,619	特定財源			一般財源																				
				国県支出金	地方債	その他																					
				42,619																							
事業概要	消費税・地方消費税率引上げに伴い、低所得者・子育て世帯の消費に与える影響緩和と、地域における消費を喚起・下支えするため、低所得者・子育て世帯主向けのプレミアム付商品券の発行・販売事業を実施した。																										
	実施期間：令和元年10月1日～令和2年3月31日（6か月間）																										
	対象者数：12,664人（非課税世帯11,170人　子育て世帯1,494人）																										
	引替券交付人数：5,337人（非課税世帯3,843人　子育て世帯1,494人）																										
	商品券販売枚数：198,060枚（19,806冊）　販売額　79,224,000円																										
	事業内容																										
	<table><tr><th>項目</th><th>内 容</th><th>事業費（円）</th></tr><tr><td>賃金</td><td>・ 臨時雇賃金（6人分）</td><td>2,971,563</td></tr><tr><td>需用費</td><td>・ 事務用消耗品 ・ 窓付き封筒及び返信用封筒印刷代</td><td>262,445 303,480</td></tr><tr><td>役務費</td><td>・ プレミアム付商品券申請書郵送料 ・ その他手数料</td><td>2,497,173 5,400</td></tr><tr><td>委託料</td><td>・ 商品券販売業務委託料 販売業務等　13,647,939円 プレミアム分　18,059,800円 ・ 電算業務委託料</td><td>31,707,739 4,070,000</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>・ システム用事務機器レンタル料等</td><td>801,235</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>42,619,035</td></tr></table>						項目	内 容	事業費（円）	賃金	・ 臨時雇賃金（6人分）	2,971,563	需用費	・ 事務用消耗品 ・ 窓付き封筒及び返信用封筒印刷代	262,445 303,480	役務費	・ プレミアム付商品券申請書郵送料 ・ その他手数料	2,497,173 5,400	委託料	・ 商品券販売業務委託料 販売業務等　13,647,939円 プレミアム分　18,059,800円 ・ 電算業務委託料	31,707,739 4,070,000	使用料及び賃借料	・ システム用事務機器レンタル料等	801,235	合 計		42,619,035
	項目	内 容	事業費（円）																								
賃金	・ 臨時雇賃金（6人分）	2,971,563																									
需用費	・ 事務用消耗品 ・ 窓付き封筒及び返信用封筒印刷代	262,445 303,480																									
役務費	・ プレミアム付商品券申請書郵送料 ・ その他手数料	2,497,173 5,400																									
委託料	・ 商品券販売業務委託料 販売業務等　13,647,939円 プレミアム分　18,059,800円 ・ 電算業務委託料	31,707,739 4,070,000																									
使用料及び賃借料	・ システム用事務機器レンタル料等	801,235																									
合 計		42,619,035																									
事業効果	プレミアム付商品券を発行することにより、消費税率引き上げに伴う低所得者や子育て世帯への影響が緩和され、福祉の増進が図られた。また、地域における消費を喚起させ、市内業者の活性化が図られた。																										

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳				
自立支援給付事業 (決算書 P 129)		民生費	1, 218, 511	特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
				917, 779			300, 732	
事業概要	障害者総合支援法に基づき、個別に介護の支援を受ける「介護給付」及び、訓練等の支援を受ける「訓練等給付」を実施した。							
	事業内容							
	項 目	内 容					事業費（円）	
	扶助費	身体障害者（児）補装具給付金	延	123 件			15, 024, 853	
		（内 高額障害福祉サービス費	実	1 人			(5, 219)	
		身体障害者（児）補装具助成金	延	13 件			84, 197	
		【介護給付】						
		居宅介護等介護給付費	実	120 人			129, 136, 085	
		（内 高額障害福祉サービス費	実	5 人			(337, 136)	
		短期入所給付費	実	49 人			19, 094, 249	
施設入所支援給付費		実	67 人			109, 734, 491		
生活・療養介護給付費		実	224 人			487, 834, 751		
【訓練等給付】								
自立訓練給付費		実	7 人			4, 987, 169		
就労移行支援給付費		実	18 人			12, 326, 212		
就労継続支援給付費		実	154 人			184, 399, 247		
共同生活援助給付費		実	93 人			186, 341, 351		
自立生活援助給付費	実	2 人			500, 070			
就労定着支援給付費	実	4 人			1, 267, 655			
自立支援医療給付費	実	63 人			48, 562, 297			
計画相談支援給付費	実	444 人			17, 678, 578			
その他事務費等	審査支払手数料等					1, 539, 589		
合 計						1, 218, 510, 794		
事業効果	障害者（児）の日常生活を支援することで、その生活の安定と福祉の増進を図ることができた。							

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳		
子ども医療費 助成事業 (決算書 P141)	民生費	223,057	特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
			67,204		2,005	153,848
事業概要	0歳から高校3年生までの子どもの医療費（入院、通院、調剤費等）のうち、保険診療分の費用の全部又は一部を助成する。〔現物給付、償還払〕					
	○助成対象 入院：0歳から高校3年生まで ※県補助制度（0歳から中学3年生まで） 通院及び調剤：0歳から高校3年生まで ※県補助制度（0歳から小学3年生まで）					
	○自己負担 無料又は300円 ※ 市民税所得割非課税世帯は自己負担なし ※ 市民税所得割課税世帯は入院1日、通院1回につき自己負担300円					
	○所得制限 所得制限を市単独で廃止					
	事業内容					
事業要	項目		内 容		事業費（円）	
	手数料 子ども医療扶助費	審査支払手数料	(延 84,405 件)		5,806,074	
		入院	(延 843 件)		47,718,703	
		通院	(延 67,870 件)		132,461,123	
		調剤	(延 22,398 件)		34,187,367	
		柔道整復	(延 527 件)		373,679	
	その他事務費等	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費		2,510,317		
臨時雇賃金等						
計					223,057,263	
事業効果	【その他特定財源内訳】 子ども医療高額療養費収入					1,982,116 円
	子ども医療費過誤返還金（その他雑入）					22,497 円
事業効果	子どもの医療費の全部又は一部を助成することで、保護者の経済的負担が軽減され、子育て支援体制の充実が図られた。また、平成30年度から助成対象を高校生等まで拡充し、更なる経済的負担の軽減が図られた。					

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
出産祝金支給事業 (決算書P141)		民生費	30,750	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
							30,750
事業概要	1年以上前から旭市内に継続して住民登録を有し、かつ現に居住している者が、2子以降を出産した際、出産祝金を支給した。(第2子への祝金は、平成28年度から開始)						
	【支給内容】						
	出産祝金(第2子)			100,000円			
	出産祝金(第3子以上)			200,000円			
	小学校入学祝金(旧制度の経過措置)			50,000円			
事業概要	※平成24年3月31日までに出生し、旧制度において出産祝金10万円を受給した子が小学校に入学した時(平成30年4月入学まで)						
	【事業内容(歳出)】						
	項目		内 容			事業費(円)	
	負担金補助及び交付金		出産祝金(10万円)			133名	13,300,000
			出産祝金(20万円)			87名	17,400,000
小学校入学祝金(5万円)			1名	50,000			
		計			30,750,000		
事業効果	出産を奨励祝福して祝金を支給することにより、次代を担う子どもたちの健全育成に資することができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
乳幼児紙おむつ給付事業 (決算書P141)		民生費	30,158	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
							30,158
事業概要	子育て家庭の経済的負担を軽減するため、2歳未満の乳幼児を養育する保護者に対して紙おむつ購入券（月3,000円）を給付した。						
	【給付対象者】 0歳児から1歳児（満2歳に到達する月の前月まで）を養育する保護者						
	【給付乳幼児数】 849人 【利用枚数】 1,000円券×20,117枚 						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
幼稚園施設等利用 給付事業 (決算書P143)		民生費	12,941	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				10,981			1,960
事業概要	幼稚園就園奨励事業に代わり、令和元年10月から幼児教育の無償化による新制度により私立幼稚園に就園する園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の充実及び振興を図るため、補助金を交付した。						
	事業内容						
	項目	内容					事業費（円）
	幼稚園施設等利用費	満3歳～5歳の園児を養育する保護者に対し上限額まで補助金を交付。 【入園料、保育料(給食費を除く)】 96人 12,263,030円 【預かり保育利用料】 15人 68,500円					12,331,530
	幼稚園副食費補助金	低所得世帯及び第3子以降の園児を養育する保護者に対し、上限額まで補助金を交付。 【対象経費】副食費 【該当園児数】 20人					474,000
	幼稚園第3子以降保育料等補助金 (市単独事業)	第3子以降の園児を養育する保護者に対し補助金を交付。 【対象経費】入園料、保育料、給食費のうち上記補助金を差引いた残額 【該当園児数】 5人					135,000
	計					12,940,530	
事業効果	幼稚園施設等利用給付に加え、市独自の補助金を交付することで、多子世帯の経済的負担を軽減し少子化対策につなげていく。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳		
放課後児童クラブ 運営事業 (決算書P145)	民生費	99,828	特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
			38,021		42,569	19,238
事業概要	児童クラブを開設し、小学校下校後、家庭において適切な保護を受けられない児童の生活指導を行った。					
	事業内容					
	項目		内 容		事業費（円）	
	共済費		労災等保険料 支援員等 80 名		8,164,173	
	賃金		支援員等賃金 時給 1,070 円及び 970 円		86,505,587	
	委託料		警備、浄化槽維持管理、 消防用設備保守点検、支援員等派遣業務		940,297	
	その他事務費等		消耗品、通信運搬費、備品購入費等		4,217,470	
			計		99,827,527	
	【その他特定財源内訳】 放課後児童クラブ受託料 42,545,000 円 放課後児童クラブ受託料（過年度分） 24,000 円					
	事業効果	児童クラブの開設により、子育て支援と児童の健全な育成及び事故防止を図ることができた。また、高学年を対象とした受け入れも継続したことにより、更なる子育て支援が図られた。				

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳																			
民間教育・保育施設 改築等事業 (決算書P147)		民生費	154, 159	特定財源			一般財源																
				国県支出金	地方債	その他																	
				102, 773			51, 386																
事業概要	教育・保育環境の向上のために、旭市子ども・子育て支援事業計画に基づき、民間の認定こども園等が園舎の新設・建替え・増改築等の施設整備を行う場合に、国・県の基準の範囲内で事業費の一部を助成する。																						
	【補助対象施設】 学校法人 浪川学園 認定こども園 うなかみ幼稚園 (整備概要) 園舎増改築事業 新築：木造1階建／延床面積：806.72㎡ 解体撤去：鉄骨造1階建／延床面積：518.36㎡ (利用定員) 令和元年度：100名⇒令和2年度：107名(7名増) 【事業内容】																						
事業概要	<table><tr><th>項目</th><th>内 容</th><th>事業費(円)</th></tr><tr><td rowspan="5">民間教育・保育施設改築等事業補助金</td><td>総事業費(補助対象額) 290,421,130円</td><td rowspan="5">154,159,000</td></tr><tr><td>①教育部分県補助金 50,580千円</td></tr><tr><td>②教育部分市補助金(県*1/2) 25,290千円</td></tr><tr><td>③保育部分国補助金 52,193千円</td></tr><tr><td>④保育部分市補助金(国*1/2) 26,096千円</td></tr><tr><td colspan="2">補助金計 ①+②+③+④=154,159千円</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>154,159,000</td></tr></table>							項目	内 容	事業費(円)	民間教育・保育施設改築等事業補助金	総事業費(補助対象額) 290,421,130円	154,159,000	①教育部分県補助金 50,580千円	②教育部分市補助金(県*1/2) 25,290千円	③保育部分国補助金 52,193千円	④保育部分市補助金(国*1/2) 26,096千円	補助金計 ①+②+③+④=154,159千円			計		154,159,000
	項目	内 容	事業費(円)																				
	民間教育・保育施設改築等事業補助金	総事業費(補助対象額) 290,421,130円	154,159,000																				
①教育部分県補助金 50,580千円																							
②教育部分市補助金(県*1/2) 25,290千円																							
③保育部分国補助金 52,193千円																							
④保育部分市補助金(国*1/2) 26,096千円																							
補助金計 ①+②+③+④=154,159千円																							
計		154,159,000																					
事業効果	市内の民間教育・保育施設の設置・改築等に係る施設整備事業経費の一部を助成することにより、利用定員の拡充と児童の安全確保につながり、保護者の就労形態の多様化に対応した教育・保育環境の向上が図られた。																						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
海上保育所改築事業 (決算書P151)		民生費	145,384	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
					128,800		16,584
事業概要	海上保育所は耐用年数を超過しており、耐震基準を満たしておらず耐震補強工事も困難なことから、改築整備を行い保育環境の充実を図った。						
	○事業期間 平成30年度から令和元年度（工事の一部は令和2年度へ繰越）						
	○事業概要 平成30年度：実施設計・地盤調査						
	令和元年度：新園舎建築工事						
	令和2年度（前年度繰越）：旧園舎解体工事・外構工事						
	○事業内容						
	木造造り平屋建て 延床面積 605.93 m ² 定員 60 人						
	項目		内容		事業費（円）		
	工事請負費	建築工事		79,270,000			
		機械設備工事		43,010,000			
電気設備工事		13,300,000					
旧園舎解体工事		4,090,000					
警備機器移設工事等		354,310					
備品購入費	保育・事務用備品		4,425,174				
その他	上水道給水申込納付金等		934,700				
合計		145,384,184					
事業効果	児童が安心安全に保育を受けることができる環境が整備された。						
	また、公設公営保育所で初めてとなる「病児保育事業」を開始したことで、子育て世代への支援の充実が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
公立保育所運営費 (決算書P153・155)		民生費	351,054	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						143,994	207,060
事業概要	保護者が働いているなどの理由から、保育の必要がある児童に対し保育を行うことにより、児童福祉の向上を図る。令和元年度からは英語講師を招き英語教室を実施するとともに、3歳以上児の主食提供を週2日から週5日に拡充した。						
	【事業内容】						
	項目		内 容		事業費（円）		
	共済費		労災等保険料		19,198,155		
	賃金		臨時雇賃金		122,976,527		
	報奨金				6,672,000		
	需用費		消耗品、修繕料、賄材料費等		129,582,838		
	役務費		広告料、手数料、保険料		3,466,004		
	委託料				53,736,603		
	使用料及び賃借料		土地、下水道使用料		4,864,760		
	工事請負費		空調設備設置・改修工事		680,636		
	原材料費				189,200		
	備品購入費		保育用備品費		7,664,910		
	負担金補助及び交付金		保育施設等副食費助成金		2,035,320		
計					351,053,953		
【その他特定財源内訳】 保育所給食費負担金 11,609,380 円							
公立保育施設保育料 118,857,750 円							
公立保育施設使用料 13,526,560 円							
事業効果	英語講師により遊びを通じた英語教室を行い、児童の英語への興味や関心を高めることができた。						
	また、給食の主食提供を拡充したことにより、家庭の経済的負担を軽減し、生活のゆとりが確保されるとともに、児童の健全な育成に資することができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳					
看護学生入学支度金貸付事業 (決算書P169)	衛生費	6,400	特定財源			一般財源			
			国県支出金	地方債	その他				
						6,400			
事業概要	養成施設（４年制大学）卒業後に、看護師として市内の医療機関で従事しようとする看護学生に対し、入学に必要な資金の一部を貸し付ける。（卒業後、２年以上従事した場合には貸付金の返済を免除。）								
	事業内容 <table><tr><th>内 容</th><th>事業費(円)</th></tr><tr><td>看護学生入学支度金 ・ 16 件（支度金の額 400,000 円/ 1 件）</td><td>6,400,000</td></tr></table>						内 容	事業費(円)	看護学生入学支度金 ・ 16 件（支度金の額 400,000 円/ 1 件）
内 容	事業費(円)								
看護学生入学支度金 ・ 16 件（支度金の額 400,000 円/ 1 件）	6,400,000								
事業効果	市内の医療機関での就業を志す学生へ、入学に必要な資金を貸し付けることで、将来的な看護師の確保が図られた。								

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
がん検診事業 (決算書P171)		衛生費	93,327	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				72			93,255
事業概要	健康増進法に基づき、市民の健康増進のためのがん検診事業を実施した。 各種がん検診の受診率向上のため、がん検診案内チラシの各戸配布や広報、ホームページ等でがん検診の周知を図り、休日検診日を設ける等受診しやすい体制づくりに努めた。 また、胃がん発症リスクの軽減及び健康への意識の向上を図るため、ピロリ菌検査を導入した。						
	事業内容						
	事業名	内 容				事業費（円）	
	がん検診事業	胃がん（40歳以上） ピロリ菌検査 （40～70歳の5歳刻み年齢）				4,292人 648人	
		子宮頸がん （20歳以上の女性・隔年）				3,151人	
		乳がんマンモグラフィ （40歳以上の女性）				6,796人	
		乳がん超音波検診 （30～39歳の女性）				1,279人	
		肺がん（40歳以上）				7,989人	
		大腸がん（40歳以上）				5,536人	
		前立腺がん（50歳以上の男性）				2,051人	
計					93,326,885		
事業効果	各種がん検診を実施し、精密検査対象者へは、医療機関への受診勧奨を実施し、がんの早期発見・早期治療に繋げることができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
感染症予防対策事業 (決算書P171・173)		衛生費	118,967	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				2,570			116,397
事業概要	感染のおそれがある疾病の発生及びまん延の予防を図ることを目的に予防接種を実施した。						
	事業内容						
	項目	内 容					事業費（円）
	子どもの予防接種	BCG接種（12月未満） 12回 413人					96,072,667
		二種混合（小学校6年） 17回 560人					
		不活化ポリオ（3～90月未満） 2人					
		四種混合（3～90月未満） 1,611人					
		麻しん・風しん混合（1期・2期※1） 807人					
		（長期療養者定期特例措置 MR2期 1人含む）					
		日本脳炎（1期・2期・特例対象※2） 2,648人					
ヒブ感染症（2～60月未満） 1,540人							
小児肺炎球菌（2～60月未満） 1,616人							
子宮頸がん予防（小学校6年～高校1年） 3人							
水痘（12～36月未満） 787人							
B型肝炎（12月未満） 1,163人							
予診のみ 25人							
要	成人の予防接種	インフルエンザワクチン接種費用助成 10,944人					11,208,150
		高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用助成 722人					2,186,260
		風しん抗体検査及び第5期定期接種 抗体検査 661人 予防接種 114人(他予診のみ2人) 風しんワクチン接種費用助成 5人					5,503,497
	その他事務費					3,996,404	
	計					118,966,978	
※1 1期：12～24月未満 2期：小学校就学前1年間の幼児							
※2 1期： 6～90月未満 2期：9～13歳未満 特例対象：20歳未満							
事業効果	予防接種の接種機会を十分に設け、一定の接種率を確保することにより、疾病の発生及びまん延の予防に貢献できた。また、ワクチン接種費用助成については、高齢者の健康保持・増進及び子どもたちの将来への健康支援ができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
環境衛生事務費 (決算書P179・181)		衛生費	1,588,359	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
					262,500		1,325,859
事業概要	ごみ処理広域化推進事業により、広域ごみ処理施設、広域最終処分場、中継施設の整備を進めるため、東総地区広域市町村圏事務組合へ負担金を支出した。						
	事業内容						
	項目		内 容			事業費(円)	
	協議会等負担金	負担金補助及び交付金	千葉県環境衛生促進協議会負担金			42,000	
			千葉県浄化槽推進協議会負担金			21,000	
			東総衛生組合負担金			119,768,000	
東総地区広域市町村圏事務組合負担金 (広域ごみ処理施設等負担金)			1,465,011,000				
計					1,584,842,000		
○その他事務費等 3,517,329 円							
事業効果	広域ごみ処理施設の建設工事、最終処分場の造成工事が進み、ごみ処理広域化の推進が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
※災害廃棄物処理関係事業 (決算書P181・183・193)		衛生費	146,722	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				43,080		664	102,979
事業概要	台風15号及び19号の被害により大量の災害廃棄物が発生したため、災害応急工事等の協力に関する業務協定書及び同業務細目の規定に基づき、旭市建設業災害対策協力会に協力を要請し、災害廃棄物仮置場の設置・管理及び災害廃棄物の受入・処理等を行った。						
	事業内容						
	項目	内 容	事業費（円）				
			環境衛生対策 推進事業	災害廃棄物 処理事業	計		
	需用費	消耗品費	9,168	17,604	26,772		
	役務費	手数料	73,724	1,647,812	1,721,536		
	委託料	警備委託料	752,400	1,782,000	2,534,400		
		災害廃棄物処理委託料	26,663,902	52,431,458	79,095,360		
		災害廃棄物仮置場管理業務委託	15,865,378	28,627,500	44,492,878		
		リサイクル家電運搬業務委託		489,280	489,280		
		コンクリートガラ処理業務委託	189,684	1,169,368	1,359,052		
		混合廃棄物処理業務委託		8,483,750	8,483,750		
		畳処理業務委託		2,882,220	2,882,220		
		木くず処理業務委託		7,270,340	7,270,340		
		生木等処理業務委託		3,509,000	3,509,000		
		農業用廃ビニール処理業務委託	10,608,840		10,608,840		
		分析調査委託料		235,400	235,400		
		小計	27,416,302	54,448,858	81,865,160		
	小計（災害関係経費）		27,499,194	56,114,274	83,613,468		
	その他通常事業費等		63,108,679		63,108,679		
	計（災害関係経費＋通常事業費）		90,607,873	56,114,274	146,722,147		
	【災害廃棄物処理関係経費】 83,613,468 円						
	【災害廃棄物処分量】 リサイクル家電 514 台 コンクリートガラ 686.39 t、混合廃棄物 308.5 m³、畳 43,670 kg、木くず 330,470 kg 生木等 159,500 kg、農業用廃ビニール 535.8 m³						
	【その他特定財源内訳】 リサイクル資源売払収入（災害廃棄物分） 663,967 円						
事業効果	災害廃棄物の受入・管理・処理業務を適正かつ迅速に行い、生活環境の保全・公衆衛生の確保が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
住宅用省エネルギー 設備設置助成事業 (決算書 P 189)		衛生費	9,264	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				6,019			3,245
事業概要	地球温暖化の防止等地球環境の保全を目的として、省エネ型社会の実現及び自然エネルギーの有効利用の促進を図るため、住宅用省エネルギーシステムを設置する方（個人）に対し、設置費用の一部を補助金として交付した。						
	事業内容						
	項目	内 容		件 数	事業費(円)		
	負担金補助 及び交付金	太陽光発電設備 20,000 円/1kw×太陽電池の最大出力(kw) 限度額 10 万円		47	4,464,000		
		家庭用燃料電池システム(エネファーム) 限度額 5 万円		0	0		
		定置用リチウムイオン蓄電システム 限度額 10 万円		48	4,800,000		
		太陽熱利用システム 限度額 5 万円		0	0		
		計		95	9,264,000		
	【補助制度の実施】						
	・ 太陽光発電設備……平成 22 年度から開始						
※平成 30 年度から県補助の対象外とされた新築住宅等についても、市単独で補助を継続							
・ 家庭用燃料電池システム（エネファーム）……平成 26 年度から開始							
・ 定置用リチウムイオン蓄電システム……平成 26 年度から開始							
・ 太陽熱利用システム……平成 29 年度から開始							
事業効果	住宅用省エネルギーシステムの設置補助金交付により、省エネ型社会の実現に向けた自然エネルギーの有効利用の促進が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
水田農業構造改革 推進事業 (決算書 P 203)		農林水産 業費	81,716	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
					18,211		
事業概要	水田農業経営の安定と発展のため、主食用米から飼料用米などの戦略作物栽培への転換に対し支援することにより、需要に即した米づくりを推進した。						
	事業内容						
	項 目	内 容					事業費(円)
	負担金補助 及び交付金	水田農業構造改革事業補助金					18,211,000
		・ 水田自給力向上対策事業					
		固定団地型	82.0ha	3,277,000 円			
		定着支援型	460.0ha	12,452,000 円			
		拡大支援型	30.5ha	2,482,000 円			
		・ 転作物等推進事業					62,520,436
		麦転作	5.7ha	575,200 円			
		景観形成作物	4.7ha	479,370 円			
		WCS用稲	44.4ha	5,330,412 円			
		飼料用米転作					
		耕種取組	2,562,456kg	51,249,120 円			
		畜産受入	2,390,667kg	4,781,334 円			
		米粉用米転作	5,250kg	105,000 円			
		・ 転作団地推進事業					984,710
麦転作		5.7ha	575,200 円				
景観形成作物	4.0ha	409,510 円					
計						81,716,146	
※WCS (ホールクロップサイレージ) とは、稲の実と茎葉を同時に収穫し発酵させた飼料							
事業効果	米の消費量が減少する中、需要に即した米づくりを進めるため、飼料用米、稲ホールクロップサイレージ等の栽培を促進することで、水田農業経営の安定を支援した。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
園芸生産強化支援事業 (決算書P203)		農林水産業費	43,257	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				36,051			7,206
事業概要	産地の生産力の強化拡大を目的とし、生産力や品質の向上及び省力化に必要な施設や機械などの整備を支援した。						
	事業内容						
	項目	内 容					事業費（円）
	負担金補助及び交付金	「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業補助金 総事業費 156,927,656 円 事業実施主体 13 件 【生産力強化支援型】 (補助率：県 1/4 以内、市 1/20 以内) 事業実施主体：認定農業者 6 件 ・パイプハウス 3 棟 5,522 m ² ・低コスト耐候性ハウス 1 棟 1,680 m ² ・省力機械等導入 45 台 【園芸施設リフォーム支援型】 (補助率：県 1/4 以内、市 1/20 以内) 事業実施主体：認定農業者 5 件 ・鉄骨ハウス 5 棟 9,995 m ² 【園芸施設スマート農業推進型】 (補助率：県 1/3 以内、市 1/15 以内) 事業実施主体：認定農業者 2 件 ・生産性向上機械・装置導入 9 台 県補助金 36,051,000 円 市補助金 7,206,000 円					43,257,000
計					43,257,000		
事業効果							
野菜・花卉の生産施設の整備や改修、省力機械や生産性向上を図るための機械・装置の導入、省エネルギー化の推進により、施設園芸を始めとした産地としての生産力の拡大や経費の削減に寄与することができた。							

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳		
畜産環境フレッシュ事業 (決算書P209)	農林水産業費	1,062	特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
						1,062
事業概要	畜産由来の臭気を軽減させるため、家畜排せつ物の消臭効果のある飼料添加物の導入について助成し、消臭効果の実証実験を行った。					
	事業内容					
	項目	内 容				事業費（円）
	負担金補助 及び交付金	畜産環境フレッシュ事業補助金 ・ 飼料添加物等導入費助成 取組農家 4 件 総事業費 1,769,900 円 補助金額 1,062,000 円（補助率 2/3 以内）				1,062,000
		計				
事業効果	実証実験の1年目として臭気を軽減させるための飼料添加剤を導入した結果、導入前に比べて苦情が減ったという生産者もあり、自主的な取り組みを促進することができた。					

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
農業基盤整備事業 (決算書P211)		農林水産業費	94,651 (37,782)	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
					87,200 (37,700)		7,451 (82)
事業概要	農地の利用集積などによる担い手の育成を図るため、農地の大区画ほ場整備と併せて、農業用排水路や農道の整備を行う県営土地改良事業を推進する。						
	事業内容						
	項 目	内 容				事業費（円）	
	負担金補助及び交付金	経営体育成基盤整備事業負担金 ・飯岡西部 負担金 43,790,000 円 用排水路工事 L=7.2km 排水路工事 L=1.2km				43,790,000	
		広域農業基盤緊急整備促進事業負担金 ・豊和地区 負担金 12,003,420 円 用水路工事 L=4.2km ・春海地区 負担金 1,075,862 円 排水路護岸工事 L=2.7km				13,079,282	
		計				56,869,282	
	【平成30年度繰越明許分】						
	項 目	内 容				事業費（円）	
	負担金補助及び交付金	経営体育成基盤整備事業負担金 ・飯岡西部 負担金 21,200,000 円 用排水路工事 L=0.9km 排水路工事 L=2.4km				21,200,000	
		広域農業基盤緊急整備促進事業負担金 ・豊和地区 負担金 16,581,600 円 排水路護岸工事 L=2.3km				16,581,600	
計				37,781,600			
事業効果	ほ場整備事業の実施により、耕地の利便性の向上や生産コストの削減などに寄与し、効率的・安定的な農業経営の育成を目的とした農業基盤の整備推進が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
農業水利施設改修事業 (決算書P211)		農林水産業費	11,259	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
					3,100		8,159
事業概要	農業用水施設の長寿命化を図る事業に対する支援及び農業用排水路の改修に取り組む団体への支援を行う。						
	事業内容						
	項目	内 容					事業費（円）
	負担金補助及び交付金	・ 県営用排水改良事業負担金 (内訳) 仁玉川地区 負担金 5,484,821 円 排水路護岸工事 L=67.6m					10,911,821
		・ 特定農業用管水路等特別対策事業計画概要書 作成費用負担金 (内訳) 新川東部地区 負担金 3,019,000 円 土地改良事業調査・設計業務					
		・ 土地改良施設維持管理適正化事業負担金 (内訳) イ地先 負担金 1,845,000 円 主ポンプ及び補機類更新 椎名内地先 負担金 398,000 円 主ポンプ及び補機類更新					
		・ 大利根土地改良区補助用排水改良事業負担金 (内訳) 神宮寺地先 負担金 165,000 円 排水路補修					
・ 農業用排水路改修工事補助金 8 件							
計					11,258,821		
事業効果	農業生産基盤整備の一環として、老朽化や破損により機能低下した農業用排水施設の改修を行い、施設の機能確保や長寿命化が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
商業活性化推進事業 (決算書P221)		商工費	22,185	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						5,000	17,185
事業概要	地域商業の活性化のため商業組織等が行う各種事業に対し、一部を助成した。						
	【事業内容】						
	項目	内 容					事業費(円)
	旭市空き店舗活用事業補助金	市内の空き店舗を活用して事業を行う者に対し、店舗の改装費及び賃借料を補助 ・改装費（補助率 1/2 以内 上限 100 万円） ・賃借料（補助率 1/2 以内 月額 5 万円以内 通算 24 カ月分）					1,780,000
	旭市商工業後継者育成事業補助金	商工会等が実施する後継者育成事業への補助（補助率 1/2 以内） 1 団体へ補助					170,000
	旭市商店街振興事業補助金	商店会等の運営事業費に対する補助 2 団体へ補助					580,000
		プレミアム付旭市共通商品券発行事業への補助 ・旭市商業振興連合会運営費補助 2,000,000 円 ・プレミアム分 14,961,498 円					16,961,498
	旭市商店街等活性化事業補助金	商店街が実施するイベントへの補助（補助率 1/2 以内 上限 30 万円） 5 団体へ補助					1,400,000
	旭市商店街等施設及び景観整備事業補助金	商店街駐車場借上事業に対する補助（補助率 1/6 以内） 3 団体へ補助 景観整備事業（街路灯、緑化）に対する補助（補助率 1/2 以内） 2 団体へ補助					1,293,200
	計					22,184,698	
事業効果	【その他特定財源内訳】 ふるさと応援基金繰入金 5,000,000 円						
	商店街等が実施するイベント事業費、施設の改修費、駐車場借上げ料への助成等により商店街の活性化が図られた。 プレミアム付共通商品券発行事業により、消費者の消費喚起を促し、商業の活性化に繋がった。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
※観光振興対策事業関係 (決算書P225・227 229・231)		商工費	31,634	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						21,908	9,726
事業概要	観光資源を活かした観光PRや、各種観光イベントの支援等を行うことにより、観光客の誘致を図り観光の振興に努めた。						
	事業内容						
	事業名	内 容					事業費(円)
	観光資源創出 プロモーション事業	・消耗品（PR用特産品購入等）					675,103
		・印刷製本費（チラシ・ポスター印刷）					226,210
		・広告料（ラッピングバス運行料、スポットCM放映料）					3,455,575
		・委託料（動画制作委託料等）					2,879,500
		・使用料（システム使用料）					121,000
		・補助金（観光施設利用助成金）					6,740
		・その他事務費等					216,691
小 計					7,580,819		
観光イベント 事業	・消耗品（袋東溜め池へら鮎購入代等）					1,286,011	
	・印刷製本費（七夕市民まつりポスター800枚等）					235,008	
	・広告料（千葉テレビ放映料、ベイエフエム放送料）					2,461,000	
	・委託料（イベント・警備、鯉のぼり掲揚、清掃等）					1,748,737	
	・補助金					17,750,000	
	あさひ砂の彫刻美術展					1,500,000円	
	九十九里観光サーフ・フェスタ					500,000円	
サマーフェスタ in 矢指ヶ浦					500,000円		
スターライトファンタジー					1,400,000円		
七夕市民まつり					8,500,000円		
いいおかYOU・遊フェスティバル					5,350,000円		
・その他事務費等					572,110		
小 計					24,052,866		
合 計					31,633,685		
【その他特定財源内訳】 災害復興基金繰入金 9,018,547円							
地域振興基金繰入金 13,850,000円							
事業効果	幅広く旭市の観光情報の発信や、観光資源を活かした観光PRを行うと共に、「七夕市民まつり」や「いいおかYOU・遊フェスティバル」などの各種イベントの支援を行った。また、新たな取り組みとして、市内の主な観光スポットを車体にラッピングした高速バスの運行や、新たな観光資源として注目されている「恋する灯台 飯岡灯台」を前面に押し出した市のPR動画の制作と放映、灯台ライトアップなど行い、市の観光振興の一助となった。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
道路新設改良事業 (決算書 P 239)		土木費	124,414 (11,521) (3,931)	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
							124,414 (11,521) (3,931)
事業概要	幅員の狭い市道の拡幅改良や道路側溝等の整備及び舗装新設を実施した。						
	事業内容						
	項 目		内 容		事業費（円）		
	委託料		調査・設計委託 3 件		1,727,990		
	工事請負費		道路改良工事 1 件 L = 270.0m 道路排水工事 30 件 L = 1,253.8m 道路舗装工事 4 件 L = 597.0m		92,117,140		
	公有財産購入費		道路用地購入 10 件		2,779,223		
	補償補填及び賠償金		物件補償 7 件		12,337,960		
			計		108,962,313		
	(平成 30 年度繰越明許分)						
	項 目		内 容		事業費（円）		
工事請負費		道路排水工事 1 件 L = 32.0m		11,520,800			
		計		11,520,800			
(平成 30 年度事故繰越し分)							
項 目		内 容		事業費（円）			
工事請負費		道路排水工事 1 件 L = 35.0m		3,931,200			
		計		3,931,200			
事業効果	道路側溝等の整備や舗装新設を実施することにより、安全で良好な道路環境を整えることができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
蛇園南地区流末排水整備事業 (決算書P239・241)		土木費	87,586	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
					83,200		4,386
事業概要	蛇園南地区の排水改善のため、流末排水路の整備を実施した。						
	事業内容						
	項目		内 容			事業費（円）	
	委託料		調査・設計委託 2 件			10,272,000	
	工事請負費		道路排水工事 7 件 L＝138.0m			77,313,767	
			計			87,585,767	
事業効果	流末排水路の整備により、雨水による冠水が解消され、生活環境の向上が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
旭中央病院アクセス道整備事業 (決算書 P 241)		土木費	203, 790 (37, 501) (70, 754)	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				42, 200 (0) (0)	153, 300 (35, 600) (67, 200)		8, 290 (1, 901) (3, 554)
事業概要	旭中央病院アクセス道を整備するため道路改良工事を実施した。						
	事業内容						
	項 目		内 容			事業費（円）	
	委託料		調査・設計委託 2 件 調査・測量委託 2 件			601, 326	
	工事請負費		道路改良工事 5 件 L＝880. 0m			94, 073, 500	
	公有財産購入費		道路用地購入 1 件			860, 167	
			計			95, 534, 993	
	(平成 30 年度繰越明許分)						
	項 目		内 容			事業費（円）	
	工事請負費		道路改良工事 3 件 L＝391. 0m			37, 501, 280	
		計			37, 501, 280		
(平成 30 年度事故繰越し分)							
項 目		内 容			事業費（円）		
工事請負費		道路改良工事 1 件 L＝425. 0m			70, 754, 000		
		計			70, 754, 000		
事業効果	地域医療の中核を担う旭中央病院周辺道路の慢性的な渋滞を解消し、通院や緊急車両の円滑な交通を確保するとともに、重要なネットワーク路線として地域間の連携を強化して産業の振興が図られる。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
飯岡海上連絡道 三川蛇園線整備事業 (決算書 P 241)		土木費	18, 282	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				3, 405	13, 900		977
事業概要	飯岡海上連絡道三川蛇園線を整備するため用地買収及び道路改良工事を実施した。						
	事業内容						
	項目		内 容		事業費（円）		
	委託料		調査・測量委託 2 件		648, 000		
	使用料及び賃借料		土地等借上 5 件		189, 875		
	工事請負費		道路改良工事 5 件 L = 508. 0m		12, 759, 500		
	公有財産購入費		道路用地購入 2 件		4, 684, 871		
			計		18, 282, 246		
事業効果	国道 126 号と（主）銚子旭線を結ぶ本路線の整備によって東総広域農道を含めた広域的な道路網が確立され、市内の地域間交流が活性化し産業の振興が図られる。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
南堀之内バイパス 整備事業 (決算書P241・243)		土木費	7,899	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
					7,500		399
事業概要	南堀之内バイパスを整備するため道路改良工事を実施した。						
	事業内容						
	項目		内 容			事業費（円）	
	委託料		調査・設計委託 1 件			99,990	
	工事請負費		道路改良工事 1 件 L=70.0m			7,550,000	
	公有財産購入費		道路用地購入 1 件			248,625	
	計			7,898,615			
事業効果	(主) 多古笹本線と (主) 大栄・栗源・干潟線を結ぶ本路線の整備によって旧東総有料道路から東関東自動車道までを接続する広域的な道路網が確立され、首都圏へのアクセス多様化が図られる。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
震災復興・津波避難 道路整備事業 (決算書P243)		土木費	283,374 (96,021)	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				84,656 (19,426)		6,609 (0)	192,109 (76,595)
事業概要	津波避難道路を整備するため物件調査、用地買収、物件補償及び道路改良工事を実施した。						
	事業内容						
	項目		内 容			事業費(円)	
	委託料		調査・測量委託 7 件			4,897,000	
	工事請負費		道路改良工事 10 件 L = 1,063.0m			119,996,300	
	公有財産購入費		道路用地購入 6 件			36,915,726	
	補償補填及び賠償金		物件補償 4 件			25,544,335	
			計			187,353,361	
	【その他特定財源内訳】 東日本大震災復興交付金基金繰入金 6,609,000 円						
	(平成 30 年度繰越明許分)						
項目		内 容			事業費(円)		
工事請負費		道路改良工事 6 件 L = 696.0m			92,550,040		
公有財産購入費		道路用地購入 1 件			2,038,800		
補償補填及び賠償金		物件補償 1 件			1,432,196		
		計			96,021,036		
事業効果	東日本大震災の津波被害を受けた地域に避難道路を整備することにより、被災地域の復興及び災害発生時の被害軽減を図る。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
冠水対策排水整備事業 (決算書 P 243・245)		土木費	115,341 (60,812) (47,665)	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
					109,100 (57,400) (45,200)		6,241 (3,412) (2,465)
事業概要	道路冠水対策として排水路整備工事を実施した。						
	事業内容						
	項 目		内 容		事業費（円）		
	負担金補助及び交付金		水道管切廻し工事負担金 1 件		3,240,000		
	補償補填及び賠償金		物件補償 2 件		3,624,024		
			計		6,864,024		
	(平成 30 年度繰越明許分)						
	項 目		内 容		事業費（円）		
	委託料		調査・設計委託 1 件		556,200		
	使用料及び賃借料		土地等借上 1 件		307,587		
工事請負費		地域排水工事 7 件 L = 77.9m		58,574,855			
補償補填及び賠償金		物件補償 1 件		1,373,700			
		計		60,812,342			
(平成 29 年度繰越明許 事故繰越し分)							
項 目		内 容		事業費（円）			
工事請負費		地域排水工事 1 件 L = 28.5m		47,664,760			
		計		47,664,760			
事業効果	道路の排水路を整備することにより、安全な道路機能を確保することができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
住宅リフォーム補助事業 (決算書 P257)		土木費	13,295	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				1,350			11,945
事業概要	市民の居住環境の向上と市内の経済活性化を目的として、市内施工業者と契約し、自己が居住する住宅のリフォーム工事を行った者に対し補助を行った。						
	個人住宅のリフォーム費用の一部を補助						
	補助額: 工事費用 (20 万円以上) の 1/10 以内の額 (限度額 20 万円)						
	事業内容						
	項目		内 容			事業費 (円)	
	負担金補助及び交付金		住宅リフォーム事業費補助金 84 件			13,295,000	
事業効果	事業の実施により市民の居住環境の向上及び市内施工業者の工事受注による地域経済の活性化が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳								
被災住宅修繕支援事業 (決算書 P 257)		土木費	11,466	特定財源			一般財源					
				国県支出金	地方債	その他						
				9,171		2,295						
事業概要	令和元年台風 15 号等一連の災害により被害を受けた住宅のうち、一部損壊と判定された住宅について、修繕に要した対象工事費の 20 パーセントの補助を行った。											
	住宅の修繕費用のうち対象工事費の一部を補助											
	補助額:対象工事費用(20 万円以上)の 2/10 の額(限度額 50 万円)											
	事業内容											
	<table><tr><th>項目</th><th>内 容</th><th>事業費(円)</th></tr><tr><td>負担金補助及び 交付金</td><td>住宅耐震改修補助金 67 件</td><td>11,466,000</td></tr></table>							項目	内 容	事業費(円)	負担金補助及び 交付金	住宅耐震改修補助金 67 件
項目	内 容	事業費(円)										
負担金補助及び 交付金	住宅耐震改修補助金 67 件	11,466,000										
要	【その他特定財源内訳】 災害見舞金 2,295,000 円											
事業効果	令和元年台風 15 号等一連の災害により被害を受けた住宅の修繕費用を補助することで、より安全に暮らすことのできる住宅への修繕が図られた。											

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
消防車両整備事業 (決算書P261)		消防費	58,485	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				4,919	34,200		19,366
事業概要	飯岡分署配備の高規格救急自動車、旭市消防署配備の資機材搬送車を更新整備した。						
	事業内容						
	項目		内 容		事業費（円）		
	車両購入費		高規格救急自動車 資機材搬送車		36,190,000 22,219,224		
	その他事務費等				76,171		
		計		58,485,395			
事業効果	老朽化により性能が低下している高規格救急自動車、資機材搬送車を更新し最新の資機材等を装備した。これらにより消防力の機能強化が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
消防団施設強化事業 (決算書 P 265)		消防費	13, 089	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				2, 180			10, 909
事業概要	消防団員活動服を総務省消防庁基準の新基準活動服へ変更した。その他消防団ゴム長靴・ホース・下肢の切創防止用保護衣を購入した。						
	事業内容						
	項目		内 容		事業費（円）		
	消耗品費	新基準活動服 上着 800 着		5, 896, 000			
		新基準活動服 ズボン 800 本		4, 928, 000			
		小 計		10, 824, 000			
		消防団ゴム長靴 80 足		220, 000			
		消防用ホース 47 本		1, 344, 200			
		下肢の切創防止用保護衣 47 着		700, 535			
		小 計		2, 264, 735			
計			13, 088, 735				
事業効果	活動服の形式を変更したことにより機能性及びデザイン性の向上を図り、消防団員の士気向上と更なる活動時の活躍が見込める。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
消防団車両整備事業 (決算書 P 265)		消防費	28,408	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				1,807	14,100		12,501
事業概要	消防団用水槽付き消防ポンプ自動車（第 1 中隊第 2 分団第 1 部、重量 7.5t 以上）1 台を 消防団用水槽付き消防ポンプ自動車（重量 7.5t 未満 準中型免許対応）へ更新整備した。						
	事業内容						
	項目		内 容			事業費（円）	
	車両購入費		消防団用水槽付き消防ポンプ自動車 1 台			28,390,330	
	その他事務費等					17,420	
		計			28,407,750		
事業効果	老朽化した消防団用水槽付き消防ポンプ自動車を更新整備及び機能改善したことにより、消防防災活動体制の維持強化が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
防災体制強化事業 (決算書 P 265・267)		消防費	16, 998	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				95		4, 248	12, 655
事業概要	東日本大震災の被害を踏まえ、旭市国土強靱化地域計画等に基づき、防災体制の強化・充実を図るとともに、防災意識の高揚や共助組織の育成と公助体制を強化し、安全で災害に強いまちづくりを推進する。						
	事業内容						
	項目	内 容		事業費（円）			
	報償費	旭市防災資料館臨時職員賃金		2, 144, 060			
	委託料	会場設営委託料 （防災訓練会場設営業務等）		762, 480			
		施設改装委託料 （旭市防災資料館リニューアル業務等）		8, 386, 400			
		動画制作委託料 （防災教育用映像制作業務）		2, 200, 000			
		その他		987, 000			
負担金補助 及び交付金	自主防災組織補助金		190, 000				
その他			2, 328, 285				
合計			16, 998, 225				
事業効果	【その他特定財源内訳】 災害復興基金繰入金 4, 248, 000 円						
	・ 防災訓練の実施により、関係機関、関係団体との連携の強化を図ることができた。 ・ 防災資料館のリニューアルにより、幅広い層にわたる来館者にわかりやすく共感を得られるだけでなく、防災意識の向上や旭市の思いを伝えられるようになった。 ・ 自主防災組織への支援を行うことで地域での活動が拡大し、共助体制の構築を図ることができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
幼稚園就園奨励事業 (決算書P275)		教育費	5,541	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				1,607			3,934
事業概要	私立幼稚園に就園させている保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の充実及び振興を図るため、補助金を交付した。						
	令和元年10月から幼児教育の無償化が始まり、本事業は廃止となった。私立幼稚園に通園する園児の保育料等や第3子以降補助金交付は幼稚園施設等利用給付事業にて引き続き行った。						
	事業内容						
	項目		内容			事業費（円）	
	旭市私立幼稚園就園奨励費補助金		満3歳～5歳の園児を養育する保護者に対し補助金を交付。所得に応じて決定。 【対象経費】入園料、保育料 【該当園児数】72人			4,821,700	
旭市私立幼稚園第3子以降就園補助金 (市単独事業)		第3子以降の園児を養育する保護者に対し補助金を交付。所得制限なし。 【対象経費】入園料、保育料、給食費 【該当園児数】5人			718,900		
		計			5,540,600		
事業効果	幼稚園就園奨励費補助金に加え、市独自の補助金を交付することで、多子世帯の経済的負担の軽減が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
小学校施設改修事業 (決算書 P 283)		教育費	789, 211 (718, 706)	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				147, 367 (147, 367)	291, 800 (291, 800)		350, 044 (279, 539)
事業概要	学校施設の経年劣化に対する復旧対策及び熱中症対策として普通教室及び特別教室に空調設備を設置した。						
	事業内容						
	項 目	内 容			事業費（円）		
	需用費	小学校施設に係る修繕料			14, 141, 829		
		小計			14, 141, 829		
	工事請負費	改修事業 (主な工事)・富浦小特別教室棟防水工事 ・嚶鳴小プール塗装改修工事			56, 362, 854		
		小計			56, 362, 854		
	計			70, 504, 683			
	(平成 30 年度繰越明許分)						
	項 目	内 容			事業費（円）		
委託料	設計・監理委託料 小学校空調設備設置工事実施設計業務 ・契約件数 6 件			30, 024, 000			
	小計			30, 024, 000			
工事請負費	空調設備設置工事 ・契約件数 6 件			679, 592, 100			
	空調設備更新工事他			9, 089, 960			
	小計			688, 682, 060			
計			718, 706, 060				
事業効果	学校教育における円滑な運営と質的環境の向上が図れた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
小学校大規模改造事業 (決算書 P 283・285)		教育費	188,016 (91,590)	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				47,586 (24,706)	85,800 (46,800)		54,630 (20,084)
事業概要	防災の観点から改修の必要のある屋内運動場の防災機能強化工事を実施した。						
	事業内容						
	項 目		内 容		事業費（円）		
	委託料		設計・監理委託料				
			矢指小 防災機能強化工事監理業務		990,000		
			共和小 防災機能強化工事監理業務		968,000		
			小計		1,958,000		
	工事請負費		大規模改造工事				
			矢指小 防災機能強化工事		49,500,000		
			共和小 防災機能強化工事		44,968,000		
			小計		94,468,000		
			計		96,426,000		
	(平成 30 年度繰越明許分)						
	項 目		内 容		事業費（円）		
	委託料		設計・監理委託料				
			干潟小 防災機能強化工事監理委託		1,004,300		
			滝郷小 防災機能強化工事監理委託		825,000		
			小計		1,829,300		
	工事請負費		大規模改造工事				
			干潟小 防災機能強化工事		48,180,000		
			滝郷小 防災機能強化工事		41,580,000		
			小計		89,760,000		
			計		91,589,300		
事業効果	非構造部材の耐震対策を実施し、学校施設の防災機能の強化が図れた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳															
中学校施設改修事業 (決算書 P 291)		教育費	360, 180 (327, 566)	特定財源			一般財源												
				国県支出金	地方債	その他													
				78, 927 (78, 927)	162, 700 (156, 300)		118, 553 (92, 339)												
事業概要	学校施設の経年劣化に対する復旧対策及び熱中症対策として普通教室及び特別教室に空調設備を設置した。																		
	事業内容																		
	<table><tr><th>項目</th><th>内 容</th><th>事業費（円）</th></tr><tr><td>需要費</td><td>中学校施設に係る修繕料</td><td>5, 772, 124</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>改修事業 (主な工事)・干潟中防球ネット増設工事 ・第二中昇降機改修工事</td><td>26, 842, 010</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>32, 614, 134</td></tr></table>							項目	内 容	事業費（円）	需要費	中学校施設に係る修繕料	5, 772, 124	工事請負費	改修事業 (主な工事)・干潟中防球ネット増設工事 ・第二中昇降機改修工事	26, 842, 010	計		32, 614, 134
	項目	内 容	事業費（円）																
	需要費	中学校施設に係る修繕料	5, 772, 124																
	工事請負費	改修事業 (主な工事)・干潟中防球ネット増設工事 ・第二中昇降機改修工事	26, 842, 010																
	計		32, 614, 134																
	(平成 30 年度繰越明許分)																		
	<table><tr><th>項目</th><th>内 容</th><th>事業費（円）</th></tr><tr><td>委託料</td><td>設計・監理委託料 中学校空調設備設置工事実施設計業務 ・契約件数 2 件</td><td>12, 636, 000</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>空調設備設置工事 ・契約件数 2 件</td><td>314, 930, 000</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>327, 566, 000</td></tr></table>							項目	内 容	事業費（円）	委託料	設計・監理委託料 中学校空調設備設置工事実施設計業務 ・契約件数 2 件	12, 636, 000	工事請負費	空調設備設置工事 ・契約件数 2 件	314, 930, 000	計		327, 566, 000
	項目	内 容	事業費（円）																
委託料	設計・監理委託料 中学校空調設備設置工事実施設計業務 ・契約件数 2 件	12, 636, 000																	
工事請負費	空調設備設置工事 ・契約件数 2 件	314, 930, 000																	
計		327, 566, 000																	
事業効果	学校教育における円滑な運営と質的環境の向上が図れた。																		

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
中学校大規模改造事業 (決算書P291)		教育費	44,966	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
					24,400		20,566
事業概要	防災の観点から改修の必要のある武道場の防災機能強化工事に際し、設計業務を実施した。						
	事業内容						
	項目	内 容			事業費（円）		
	委託料	設計・監理委託料					
		第一中	防災機能強化工事設計業務		1,944,000		
		第二中	防災機能強化工事設計業務		1,944,000		
		海上中	防災機能強化工事設計業務		648,000		
	計				4,536,000		
	工事請負費	大規模改造工事					
第一中		防災機能強化工事		13,420,000			
第二中		防災機能強化工事		22,440,000			
海上中		防災機能強化工事		4,570,000			
小計			40,430,000				
計				44,966,000			
事業効果	詳細設計の実施に伴い、非構造部材などの耐震化対策に伴う基礎資料を得ることができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
文化振興事業 (決算書P305・307)		教育費	16,704	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						8,651	8,053
事業概要	市民の文化意識の高揚を図るため、東総文化会館を中心に各種文化事業を開催した。						
	事業内容						
	項目			事業費（円）		入場料収入（円）	
	1. 市主催事業						
	第15回旭市民音楽祭			1,157,756			
	第14回あさひのまつり			498,178			
	第15回旭市文化祭			630,530			
	チェコ少年合唱団交流コンサート			3,058,353		576,525	
	第15回あさひ寄席			2,995,974		2,148,800	
	米村でんじろうサイエンスショー			3,906,519		1,622,950	
	小計			12,247,310		4,348,275	
	2. その他の文化振興事業費						
	報償費			1,273,000			
	補助金・助成金			2,697,000			
	その他（新聞折込手数料ほか）			486,326			
小計			4,456,326				
合計			16,703,636		4,348,275		
【その他特定財源内訳】							
地域振興基金繰入金			4,303,000円				
入場料収入			4,348,275円				
事業効果	幅広い分野での催し物や活動を行った結果、市民の文化意識の向上が図られた。また、市民音楽祭やあさひのまつりなどの市民参加型事業は、実行委員会形式で運営したことにより、歌舞音曲を通して交流・協力・相互理解が深まった。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳																					
大原幽学記念館 管理費 (決算書P327)		教育費	35,057	特定財源			一般財源																		
				国県支出金	地方債	その他																			
					25,200	348	9,509																		
事業概要	・館内を大原幽学及び郷土の歴史・民俗等に関する史料の収集・保管・展示に適した状態に保つため、必要な維持管理を継続的に行っている。																								
	・不調であった空調設備の大規模な改修工事を実施した。																								
	事業内容																								
	<table><tr><th>項目</th><th>内 容</th><th>事業費（円）</th></tr><tr><td>需要費</td><td>消耗品費・燃料費・光熱水費・修繕料</td><td>4,306,655</td></tr><tr><td>委託料</td><td>・害虫等防除委託料 ・清掃等委託料 ・設計・監理委託料（空調機更新） ・その他委託料</td><td>657,284 436,452 1,458,000 848,431</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>空調設備改修工事</td><td>26,620,000</td></tr><tr><td>その他事務費等</td><td>手数料・保険料・使用料及び賃借料・普通備品費・負担金</td><td>730,385</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>35,057,207</td></tr></table>							項目	内 容	事業費（円）	需要費	消耗品費・燃料費・光熱水費・修繕料	4,306,655	委託料	・害虫等防除委託料 ・清掃等委託料 ・設計・監理委託料（空調機更新） ・その他委託料	657,284 436,452 1,458,000 848,431	工事請負費	空調設備改修工事	26,620,000	その他事務費等	手数料・保険料・使用料及び賃借料・普通備品費・負担金	730,385	計		35,057,207
	項目	内 容	事業費（円）																						
	需要費	消耗品費・燃料費・光熱水費・修繕料	4,306,655																						
	委託料	・害虫等防除委託料 ・清掃等委託料 ・設計・監理委託料（空調機更新） ・その他委託料	657,284 436,452 1,458,000 848,431																						
工事請負費	空調設備改修工事	26,620,000																							
その他事務費等	手数料・保険料・使用料及び賃借料・普通備品費・負担金	730,385																							
計		35,057,207																							
【その他特定財源内訳】 大原幽学記念館使用料 348,000 円																									
事業効果	・施設の維持管理等の結果、収集・保管・展示に適した状態に保つことができている。																								
	・空調設備改修工事の結果、館内の温度管理が適切に行えるようになり、史料の保存・維持管理面のみならず、来館者にとっての快適な空間の提供といった点からも、博物館として望ましい環境を保つことができた。																								

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
海上キャンプ場 運営事業 (決算書P331)		教育費	22,045	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
					7,700		14,345
事業概要	＜目的＞						
	野外活動を通じて、青少年の健全な育成を図るとともに、研修及び交歓する場を提供する。施設を効果的かつ効率的に行なうために、指定管理者制度により管理運営する。						
	＜利用状況＞						
		令和元年度	平成30年度	増減			
	キャンプ場	7,613人	6,786人	827人			
	体育館	9,203人	8,955人	248人			
	＜事業費＞						
	項目	内 容			事業費（円）		
	需用費	・ 修繕料			192,500		
		・ 維持補修費（浄化槽亀裂漏水修繕等）			1,310,440		
役務費	・ 保険料			55,590			
委託料	・ 指定管理料			10,900,000			
	・ 樹木剪定等委託料			946,500			
	・ 調査・設計委託料 （食事棟及び炊事棟等改修工事）			864,000			
工事請負費	・ 給排水設備設置工事			648,000			
	・ キャンプ場改修工事（炊事棟等）			7,128,000			
計				22,045,030			
事業効果	施設の改修工事及び経年劣化した設備の修繕を実施することで、建物の長寿命化を図ることができた。また、繁茂しすぎた樹木の剪定を実施することで美観を整えることができた。利用環境を整備することができ、利用者の増加を図ることができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
社会教育施設再編事業 (決算書P331)		教育費	452,185	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
					389,200	6,775	56,210
事業概要	老朽化した社会教育施設を再編するために必要な設計及び工事を実施する。						
	干潟支所の長寿命化に向けた大規模改修と合わせ、干潟公民館の機能を干潟支所に移転するために必要な改修工事を行った。						
	事業内容						
	項目	内容					事業費（円）
	設計・監理委託料	社会教育施設大規模改造工事施工監理業務委託					6,160,000
		旭市干潟公民館解体工事設計業務委託					3,179,000
	機械設備改修工事	千葉県震度情報ネットワークシステム設備移設工事					2,244,000
		干潟支所電話設備改修工事					1,111,000
		その他工事					118,030
	大規模改造工事	社会教育施設大規模改造工事					283,250,000
社会教育施設大規模改造機械工事					92,180,000		
社会教育施設大規模改造電気工事					52,911,015		
その他工事					4,256,560		
事務用備品費	旭市干潟公民館備品の購入					5,391,100	
	その他備品購入					1,384,250	
合 計						452,184,955	
【その他特定財源内訳】 ふるさと応援基金繰入金 6,775,000 円							
事業効果	干潟支所の長寿命化と合わせて干潟公民館の機能移転を行い、利用者がより安全で快適に利用できるようになった。						
	干潟公民館解体工事を設計した。跡地を駐車場として整備することにより、ひかた市民センター利用者の増加が見込まれ、旭市の生涯学習の推進につながる。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
東京オリンピック事前 キャンプ地誘致事業 (決算書P335)		教育費	2,917	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						2,917	
事業概要	東京2020オリンピックの事前キャンプ地として、諸外国チームを誘致することにより、世界に旭市アピールし、スポーツによる地域の活性化や異文化交流を図る。						
	なお、令和2年1月にザンビア共和国オリンピック委員会と事前キャンプに係る覚書を締結し、ドイツ連邦共和国（卓球）に次いでホストタウンに登録された。						
	また、オリンピック聖火リレーのルートに決定した。						
	事業内容						
	項目	内 容					事業費（円）
	旅費	日本卓球協会打ち合わせ訪問時（費用弁償）					3,500
		ザンビア共和国大使館訪問他（普通旅費）					11,000
		ドイツ卓球チーム関係者打ち合わせ（特別旅費）					96,660
	需用費	消耗品費 ザンビア共和国手土産、啓発物資、調印式用品、事務用品等					365,000
役務費	ザンビア共和国国際郵便					1,180	
使用料及び賃貸料	出張時駐車場代					5,470	
備品購入費	既存卓球台13台天板交換					2,434,320	
計						2,917,130	
【その他特定財源内訳】地域振興基金繰入金 2,917,000 円							
事業効果	ドイツ連邦共和国（卓球）とザンビア共和国のホストタウンに登録され、さらには、聖火リレーのルートに決定したことで、オリンピックに向けた機運の醸成を図ることができた。						
	また、既存卓球台全ての天板交換を行い、ドイツ卓球チームの事前キャンプに向けた施設設備を整えることができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
社会体育施設改修事業 (決算書 P 341)		教育費	215, 525 (144, 510)	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
					192, 200 (130, 000)		23, 325 (14, 510)
事業概要	地域の交流の場となる社会体育施設の整備、充実を図ることにより、市民が生涯を通じて、スポーツやレクリエーションを楽しみ、生きがいと健康づくりの向上が図られた。 総合体育館については、老朽化による大会議室・事務室空調改修工事等を行った。 事業内容						
	項 目	内 容					事業費（円）
	工事請負費	総合体育館大会議室・事務室空調改修工事					6, 820, 000
		総合体育館サブアリーナ天井改修工事					38, 720, 160
		総合体育館サブアリーナ光電式分離型感知器取替工事					496, 800
		総合体育館サブアリーナ内部壁修繕工事					799, 200
		総合体育館トイレ洋式化・洗面台等改修工事					13, 860, 000
		総合体育館メインアリーナ1階トイレ系統上水道切替工事					448, 800
		総合体育館地下ピット内給湯管漏水等修繕工事					682, 330
		海上コミュニティ運動公園野球場改修工事					3, 294, 000
		旭スポーツの森公園野球場改修工事					2, 160, 000
		いいおかふれあいスポーツ公園ソフトボール場改修工事					1, 252, 800
		旭スポーツの森公園野球場防球ネット台風 15 号災害復旧工事					297, 000
		旧飯岡中学校野球場バックネット台風 15 号災害復旧工事					280, 800
		旭スポーツの森公園野球場正面入口・3 塁側門扉 台風 15 号災害復旧工事					1, 243, 000
		仁玉コミュニティ広場ネットフェンス台風 1 5 号災害復旧工事					660, 000
	計					71, 014, 890	
(平成 30 年度繰越明許分)							
項 目	内 容					事業費（円）	
工事請負費	総合体育館屋根・外壁改修工事					144, 510, 000	
事業効果	社会体育施設の整備により、スポーツやレクリエーションを楽しみ、生きがいと健康づくりの向上が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
サッカー場整備事業 (決算書P343)		教育費	28,600	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
							28,600
事業概要	東日本大震災後、飯岡地区の海岸線沿いは空洞化が進んでおり、旧飯岡中学校跡地を利用し、サッカー場を中心としたスポーツ施設を整備することにより、スポーツを通じて人々の交流を促進し市の活性化を図る。						
	・サッカー場整備事業基本計画・基本設計業務委託28,600,000円						
事業効果	基本計画・基本設計及び現地測量を行い、サッカー場整備に向け概要を決定した。						

